

内外ともに累積する危機要因：1987年の朝鮮民主主義人民共和国

著者	玉城 素
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1988年版
ページ	[65]-102
発行年	1988
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002050

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万 538km²

人口 2088万人 (1986年, 国連推計)

首都 ピョンヤン (平壤)

言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

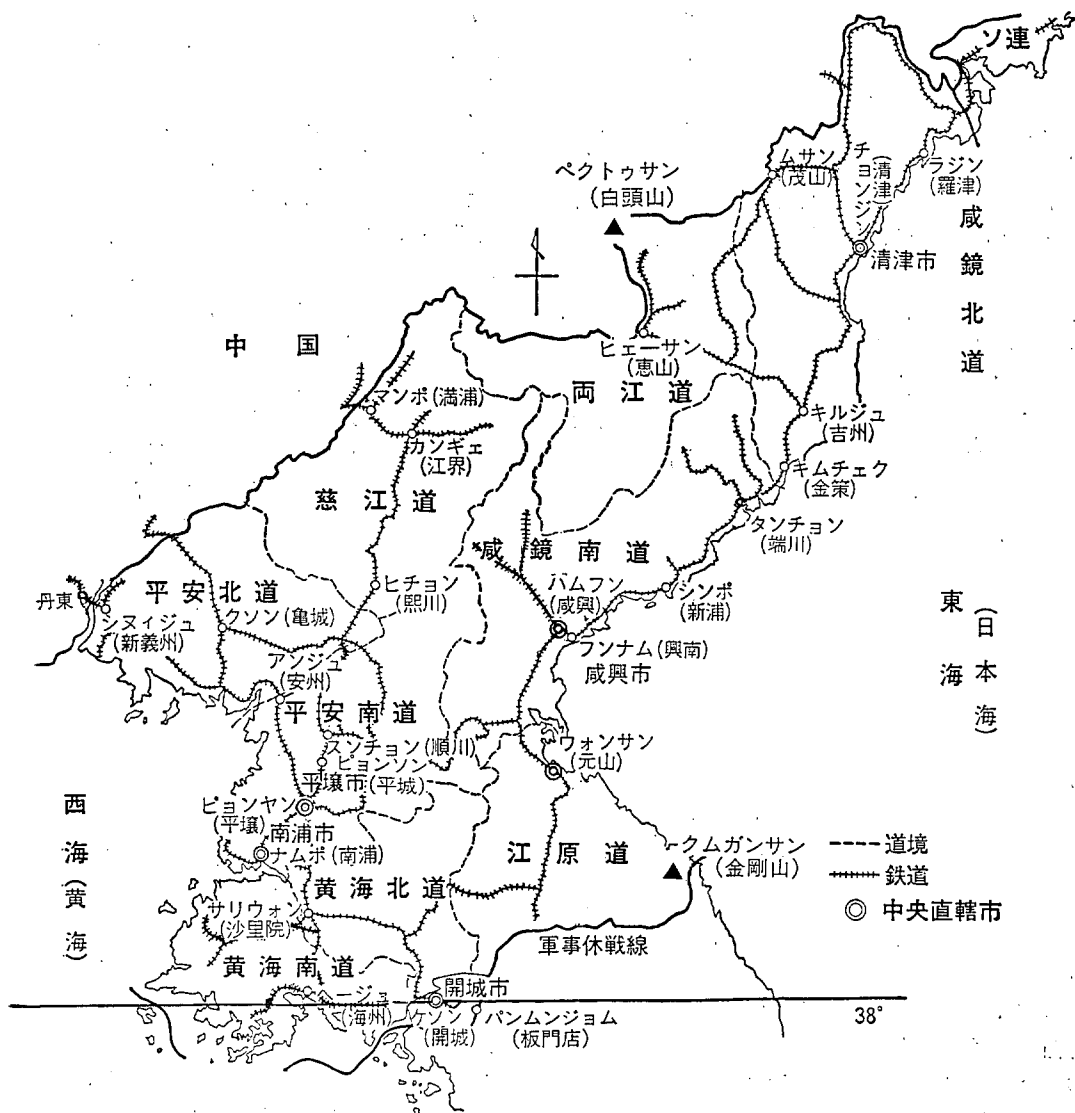
元首 金日成 (共和国) 主席

通貨 ウォン (公式レート: 1米ドル=1.01ウォン, 1987年11月6日現在;

旅行者レート: [現金買入れ] 1米ドル=2,1200ウォン,

[現金売渡し] 1米ドル=2,2046ウォン, 1987年11月20日現在)

会計年度 暦年に同じ



1987年の朝鮮民主主義人民共和国

内外ともに累積する危機要因

玉 城 素

1987年は、金日成主席75歳、金正日書記45歳の誕生日を「民族最大の祝日」として迎える重要な年となるはずであった。また、ようやく「第3次7カ年計画」を出発させることもできたので、前途にやや明るい展望が期待された。ところが現実には、経済危機、政治危機がますます内攻し深刻化することとなった。

ソ連も中国も、積極的に援助しようとはせず、むしろ批判的な態度を示すようになった。したがって、経済建設の見通しもまったく立たなくなる。

そういう現実的な打開策の見つからない状況下で、ふたたび党による思想動員を重んずる金正日書記が勢いづき、チュチェ思想による全党・全人民の一元的統制を進め、「われらの方式(ウリシク)」による大建設・大動員をエスカレートさせた。

これはますます危機を加速化した。加えて、2年続きの凶作による食料難が深刻化し、国民が飢餓状態におちいっているため、容易でない事態に立ちいたっている。

国内・国際政治

●低調な年頭すべり出し 1987年は、恒例の金日成主席「新年の辞」が発表されなかった。その理由の一つは、旧暦30日の最高人民会議で、金主席が施政演説「社会主義の完全な勝利のために」を行なったばかりだということがあげられる。代わりに『労働新聞』が1月1日に「偉大な金日成主席が示した道に従って信念の総進軍を力強く促進しよう」と題する社説を掲げて、前記施政方針演説の趣旨を再強調した。

だが、もう一つの理由として、例年の「新年の辞」は前年の成果を総括して新年の課題を提示するのであるが、今回は総括的に誇示できるだけの前年成果が皆無だったこともあげられよう。

また新年の課題についても、肝心の「第3次7カ年計画」がまだ新政務院の手で立案作業中であるため、それに先だって具体的課題を提示することもはばかられたのであろう。

ただ、金主席の施政方針演説で新たに提起された「北南高位級政治軍事会談」提案については、1月9日の李根模総理、呉振宇人民武力部長が南に公式電話通知文を送ってから、再三南に向かって提案攻勢が続行されることとなる。

また、今年も2月から4月まで韓国で実施された「チームスピリット87」米韓合同軍事演習に対しても、言論機関や社会団体がしきりに反対・糾弾の意思を表明しただけで、対抗的軍事措置を取らなかったことが注目される。

これまでは、例年の「チームスピリット」演習に対抗して、北も緊張した軍事動員態勢を指令し、またそれを理由に継続中の南北対話を一方的に中断するなどの硬直姿勢をとってきたのに、本年はむしろ緊張緩和の方向をめざしたのである。このことは、北朝鮮の内部情勢がきわめて複雑かつ困難な事態に入りつつあることを示すものであった。

●「民族最大の祝日」行事の展開 その後、2月16日の金正日書記誕生日から4月15日の金日成主席誕生日までが、「民族最大の祝日」として、どのように盛り上げられるかが注目されたが、これも意外に低調に終わった。

ただし、この中間の時期にいろいろな行事が実施されている。3月3日には呉振宇人民武力部長に誕生70周年を記念して、同月5日には林春秋副主席に誕生75周年を記念して、それぞれに「金日成勲章」が授与された。次いで3月21日には、中央人民委員会政令により政務院人事の異動があった。金煥を、化学・軽工業委員長長の職責から召還して化学・軽工業担当副総理に任命し、新たに金達玄を化学・軽工業委員長に任命した。この時点

で、化学・軽工業部門にいっそう力を入れなければならない必要性が生じてきたためであろう。

3月9日からは、金日成主席の現地指導や視察が活発に展開される。同日、人民武力部革命史跡館・戦勝革命館を視察し、万景台愛国アルミサッシ工場を現地指導。3月31日には、勝利自動車総合工場で各種新車を視察。これと並行して金正日書記も、3月20日には革命演劇「娘からの手紙」を実務指導、同月23日には各道芸術宣伝隊と映画芸術人の芸術宣伝活動を指導した。

4月に入ると、金父子が同行し始め、同月6日には社会安全部政治大学創立40周年で同校教職員を祝賀して記念撮影、7日には朝鮮文学芸術総同盟・朝鮮劇映画撮影所創立40周年・白頭山創作団創立20周年に際し機関責任者と作家・芸術家を祝賀し記念撮影した。9日には、さらに朝鮮記録映画撮影所創立40周年と朝鮮体育指導委員会マスメディア創作団創立15周年に際し幹部・活動家を祝賀して記念撮影、10日には人民経済大学と金星政治大学の創立40周年で教職員を祝って記念撮影、同日平壤地下鉄第4段階完工式に臨席した。

つまり、6日から10日まで、連日のように金父子が形影相まって祝賀行事に出席し記念撮影をしているのである。ただ、その出現の場がほとんど平壤市内での芸術・教育部門のみに限定されていることが、特徴的である。

なおこの間4月5日には、金主席単独で平壤市内のシリカチート・レンガ住宅を視察している。

4月中旬に入ると、11日に民主カンボジア大統領シアヌーク殿下、13日に社会主義エチオピア元首メンギスツ議長、ザンビア共和国ムソコトワネ首相、ガイアナ協同共和国グリーン第一副大統領兼首相、マダガスカル民主共和国ラチラカ大統領、14日にはウガンダ共和国ムセベニ大統領とギニア共和国コンテ大統領らが続々と平壤入りした。

ほかに祝賀代表団や特使を送ったのは、パキスタン、インド、ネパール、リビア、ガーナ、アルジェリア、エジプト、モザンビーク、セーシェル、カボベルデ、ガボン、ニジェール、ナイジェリア、チャド、ルワンダ、イラン、ニカラグア、ギニアビサウ、赤道ギニア、ベニン、ジンバブエ、サントメプリンシペ、モルジブ、シエラレネオ、ボリビア、サハラ・アラブ、キューバ、フランス、ス

イス、ノルウェー、デンマークの諸国である。第三世界の発展途上国が大部分を占め、キューバ、エチオピア以外に社会主義国の参加が見られないのが特色をなしている。

ところが、ふしぎなことにこれら外国賓客の歓迎行事はもとより、中心的行事である14日の中央慶祝報告大会、15日の慶祝宴、16日の5万人マスメディアのいづれにも、金正日書記はいっさい姿を見せていない。後継者と目されている人物が、この「民族最大の慶祝行事」に一つも顔を出さないというのは、かなり異様である。

●「第3次7カ年計画」の採択 この慶祝行事が終わった後4月21～23日に、最高人民会議第8期第2回会議が開催された。その議案は、

(1) 人民経済発展第3次7カ年計画について

(李根模総理報告)

(2) 1986年度国家予算実行の決算と1987年度国家予算について(尹基貞財政部長報告)

の二つである。「第3次7カ年計画」の内容については「経済」の項に譲るが、その基本性格は李根模総理報告中の、次の諸点に示されている。

「人民経済の各部門が高度に近代化され、部門構造が完備された主体的な経済を建設する」

「技術装備水準を決定的に高め、すべての生産活動を現代科学の土台のうえに確固とひき上げることにより、国と人民の物質的需要をいっそうしっかりとうちかためなければならない」

「わが国の科学技術を全般的に世界的水準に引き上げなければならない」

「人民生活を画期的に高めることは、……新しい展望計画期間の重要な課題の一つである。……人民の食・衣・住問題をいっそう円滑に解決し、かれらの物質・文化生活で新たな転換を起こさなければならない」

そして、この計画が「金日成主席が示した富強な社会主義祖国建設の偉大な構想を実現し、栄えあるわが党が導く労働党時代をいっそう輝かせる偉大な経済建設綱領である」としながら、続いて「計画の高い量産目標達成はきわめて困難でしかも膨大な課題であるが、われわれはそれを優に実現することができるすべての条件と可能性を有している」と述べ、さらに「わが党が決心し、わが人民が取り組んでたたかえば、達成できない目標

などない」と豪語している。

尹基貞財政部長の1987年度予算報告中では、「わが党の構想に基づいて」進められている平壤の施設建設を、「今年中に基本的に終える」ことで、「わが国で開かれる第13回世界青年学生祭と第24回オリンピック競技大会を朝鮮の北と南が共催することのできるすべての準備を立派に整えるであろう」と指摘している。

●南当局者への対決・打倒宣言 ついで、4月24日には政務院スポークスマンが南北対話問題について厳しい声明を発表した。これは北側の提起してきた高位級政治軍事会談を受け入れずに対案を出し続けている南の態度を激しく糾弾し、「南朝鮮当局者にいささかの民族的良心もなく、平和に対する関心もないという結論は、北南高位級政治軍事会談提案をだして以来、この数カ月間でわれわれが導きだした総括である」と断じて、次のように結論づける。

「われわれは全民族の名において、南朝鮮支配層を対話と緩和、平和に挑戦して対決と緊張、戦争のみを追求する民族反逆集団として糾弾する。

……われわれは、対話が大事で、緊張緩和が切実であっても、それに背を向け、反対する者らにあえて対話を乞う考えは少しもない。

もはや南朝鮮当局者には、北南対話と緊張緩和についてこれ以上語る資格もなくなった。

南朝鮮当局者は……反民族的行為の悪い結果に対し、全責任を負うべきである」。

これは、明確な絶縁宣言というだけでなく、南当局者をはっきり打倒・攻撃対象として規定する公式の意志表示であった。

同じ4月24日に開催された朝鮮人民軍創建55周年記念中央報告大会でも、呉克烈総参謀長が記念報告を行ない、

「現在、南朝鮮に生じている重大な事態は、かれらが任意の時に戦争を挑発しうることを示すものであり、これは、わが人民と人民軍軍人の然るべき警戒心を呼び起こしている。(中略)

もし、南朝鮮当局者があくまでも分裂と戦争の道を進めば、それは自らの終局的な破滅を促す結果しかもたらさない。

アメリカは、われわれの三者会談提案に応じ、

南朝鮮から米軍と核兵器をはじめすべての軍事装備を撤収しなければならない」。

と、三者会談による米軍撤退要求という原則的な線にたちもどったことを示した。

4月27日には、金日成主席が金正日書記以下党・政府幹部多数を帯同して朝鮮人民軍第115部隊を訪問し、人民軍将兵を祝賀し記念撮影した。

続く29日には、祖国統一民主主義戦線中央委員会と祖国平和統一委員会が連合会議を開き、「南朝鮮人民と海外同胞に送るアピール文」を採択した。これは前記政務院スポークスマン声明を受けた形で、北、南、海外で「南朝鮮支配者の犯罪行為に反対する全民族的闘争を展開」することをよびかけ、「全斗煥ファシスト集団の長期執権策動の粉碎」「現行ファッショ『憲法』による軍事ファッショ独裁体制の延長策動を阻止、破綻させ、現軍事ファッショ『政権』を民主主義政権に替えるため」の闘争と、「反米救国闘争」の継続を激しく訴えたのである。

●金主席の中国公式訪問 5月20日から26日まで、金日成主席は、中国を公式訪問した。同行したのは李鍾玉副主席、金永南副総理兼外交部長、許談書記らであった。

金主席は、李先念主席(21日)、鄧小平主任(22日)、趙紫陽党総書記代行・首相(23日)と会見・会談のち、天津市に立ち寄って、26日帰国した。

翌27日には、朝鮮労働党中央委員会政治局会議が開催され、今回の中国公式友好訪問の結果について討議している。ここでは、朝中間の会談で「討議されたすべての問題について見解の一致を見た」としている。

だが、朝中会談が必ずしも順調でなかったことは、各会談後の報道がいずれも「真摯かつ友好的な雰囲気」でおこなわれたという表現を使っている点からもうかがわれる。また政治局会議報道文中でも、国際問題については「共同の関心事となる国際問題について意見交換も広範に行なわれた」というのみで、意見の一致とはいっていない。

さらにこの訪中直後の6月4日に、鄧小平主任が日本公明党矢野書記長に行なった談話は、「北には南進する意志も能力もない。もし南進すれば中国は支援しない」とか、「ソウル・オリンピックについて中国は国際オリンピックの規約に従う」

など、北朝鮮の見解とまったく異質な態度を表明している。

実際には、この訪中の重要課題は、すでにすべり出した「第3次7カ年計画」に対する具体的援助と、オリンピック南北共催要求についての支持を取り付けること（ひいては朝鮮半島をめぐる国際情勢の評価）にあったとみられている。その後者については、中国が「国際オリンピック規約を尊重する」という方針によって否定された。また前者の経済援助についても、前記政治局会議報道の最終節に「自力更生、刻苦奮闘」を強調していることからうかがわれるように、断わられたことが明らかである。

6月1日付けの『労働新聞』は、「主席を戴いて革命するわが人民の大きな誇り」と題する論説を掲載して、金主席の訪中が「偉大な指導者を戴いて革命する民族としての誇りと自負心をいっそう鼓舞する重要な契機となった」と指摘するとともに、「こんにち、革命の将来に対するわが人民の誇りと自負心は党中央によって一層確固かつ不動なものになっている」と述べて、金正日書記を次のように礼讃した。

「金正日書記は限りない忠誠心と洗練された指導で金日成主席の革命思想と偉業を擁護、固守して全面的に輝かせており、この道程で祖国と民族の前に不滅の業績を積み上げ、わが革命の前途に明るい展望を照らし出してくれた。この偉大な党があるからこそ、わが民族の繁栄するこんにちがあり、より明るい明日が確固と保証されている」。

この論説は、金主席訪中後の金書記再台頭を宣言する合図となった。外からの支援の望みが断たれると、閉鎖性を強めて独自路線で突き進もうとするチュチェ思想原理主義への揺れもどしが生じてくるのである。

●金書記主導による新展開 6月8日付け『労働新聞』は、「三大革命路線はわが人民を共産主義の正しい道へ導く偉大な旗じるし」と題する署名入り論説を掲載した。この論説は、金正日書記の言葉を引用しつつ、「三大革命路線は社会主義の下で革命を最後まで続け、共産主義偉業の終極的勝利を遂げるための戦闘的旗じるしである」「三大革命路線をしっかりと掌握して社会主義・共

産主義偉業を輝かしく遂行していこうというのは、わが党の確固不動の立場である」「わが党は思想、技術、文化の三大革命を社会主義・共産主義建設の総路線として規定し、それをしっかりと掌握して賢明にみちびいている」などと強調し、三大革命小組運動、三大革命赤旗獲得運動の重要性を再強調した。

これは明らかに、金正日書記の主導性復活宣言である。

そして、この段階からにわかにクローズアップしてくるのは、平壤の首都大建設の動きである。

前記のように、1987年度の予算報告中でも首都建設についての指摘がなされた。その内容は、光復通りと隣接スポーツ村建設、綾羅島と羊角島の競技場、新大劇場と青年会館など260余対象のスポーツ施設と文化・サービス施設の建設となっている。

しかし、6月に入ってから平壤建設に関する報道は、具体的な規模や内容を誇示し、その規模は一回り大きくなってきている。たとえば、6月5日報道の4500世帯住宅、映画館、体育館、学校等をもつ北塞街建設は新登場であり、13日報道のアンコル・スポーツ村は、建設領域面積175万平方メートル、新規建設の競技場・競技館の観覧席は25万席、18日報道の光復通り建設は、建設領域面積1800余万平方メートル、延べ建築面積400余万平方メートル、住宅2万5000世帯、等々と明らかにされてきた。

特にエポックとなるのは、6月18日に『労働新聞』が掲げた「革命の首都で広げられる壮大な建設のたたかい」と題する社説である。

この段階での首都建設の意義を宣言するこの社説は、全体的建設規模を「総建設領域面積3300余万平方メートルに延べ建設面積550余万平方メートルにおよぶ数百の記念碑の対象建設が一斉に行なわれている」と誇らしげに計上し、これを「わが党の崇高な志の輝かしい具現」「わが党の真の人民的施策の表われ」と礼讃している。さらに、この「膨大な記念碑の対象建設は、ひとえに偉大なわが党のみが構想し実現できる世紀の大建設工事」といい、「金正日書記は……今回再び光復通りをはじめとする記念碑の対象建設を自ら発起し、その実現をめざす壮大なたたかいを陣頭指揮している」ことを明らかにした。

しかも、この「労力と設備、資材と資金は実天文学的数字」の首都建設を「わが党は……たった2年というきわめて短期間に電撃的に完工させると決心している」と表明した。

これは、前記1987年度予算報告の平壤の施設建設を「基本的に今年中に終える」という目標設定とも異なる。もはやオリンピックは度外視して、2年後の世界青年学生祭にターゲットをしばるとともに、内容を膨大に拡張し、これに大動員をかけるという宣言である。

この社説登場後、首都大建設についての報道が異常なまでに活発化する。セメント、鋼材、丸太等建設資材の大量投入、軍人建設者はじめ各地建設者の大量動員が報じられたほかに、新規建設も追加される。たとえば、すでに建設中の四つの近代的ホテルに加えて、8月28日には金書記の発意・指導で新たに105階建ての巨大ホテルも着工する。

また、もう一つ驚くべき出来事がある。

7月2～4日に平壤で「第3次7カ年計画遂行総動員大会」が、6000余人を集めて開催され、計画の1年半以上繰り上げ達成を決議したのである。計画決定後まだ2カ月余にしかないこの時点で、大幅な繰り上げ達成を提起すること自体が相当異常だが、その内容はさらにエキセントリックである。

主報告を行なったのは、延享黙党書記であるが、「祖国の歴史で最も意義深い年となる1992年4月15日(金日成主席の満80歳誕生日——引用者)前に第3次7カ年計画を1年半以上繰り上げて遂行する高い目標を掲げ、その実現に邁進すること」を「わが党」(金書記)が望んでいることを指摘する。そして、これを遂行するためには「何よりも、すべての活動家と勤労者が党と主席への忠誠心を高く発揮」しなければならず、「党の命令指示に対する絶対性、無条件性の精神」で、「忠誠の戦闘」をくりひろげなければならないと強調した。

大会は「誓いの手紙」と「全国の労働者、技術者、事務員に送るアピール」を採択したが、アピールには、さらに次のような部分が登場する。

「こんにち、わが党中央は第3次7カ年計画遂行のための荘厳な総進軍へと全党、全国、全人民に呼びかけている。

『第3次7カ年計画』の雄大な目標を達成するために全党、全国、全人民が総動員しよう!」これがわが党中央が掲げているスローガンであり、革命の要求である」。

「チュチェの信念を堅持してすべての問題を党の意図に即してわれわれの方式で解決していくこと、ここに新展望計画の成果的遂行のための根本的な鍵がある。

「すべてが永遠不滅のチュチェ思想でさらに強固に武装してチュチェの信念を堅持し、経済建設で党の思想と意図を輝かしく具現し、工場ひとつ建てるにもわれわれの方式で建設し、科学技術もわれわれの方式で発展させ、経済管理問題もわれわれの方式で解決してゆこう」。

「われわれの総進軍は、かつてなく自力更生、努力奮闘の革命精神を高く発揮することを要求している……隘路や難関を果敢に切り抜け、進軍の歩みを自力更生の創造物で輝かせてゆこう」。

つまり、他国の支援の見通しがなくなったこの段階で、もっぱら「チュチェの信念」と「われわれの方式」に依拠する革命の大動員が開始されたわけである。ここでは、現実的諸条件も対外関係への配慮もまったく切り捨てられ、指導者の主観的・恣意的な要求に対して、絶対的・無条件的に服従して、目標を達成することだけが要求されている。

◎対南政策の複雑化 前記のように、4月末に南当局者に対する対決・打倒を宣言したにもかかわらず、南の情勢が予想外にあわただしく進展してきたため、北側もうかうかしてはいられなくなってきた。

ふたたび硬軟両様の戦術が組み合わされ、複雑に展開されはじめる。

とくにその先端的な触手は、オリンピック問題に表われる。早くも、金日成主席が2月26日にキューバのブレンサ・ラティエラ通信社社長の質問に対して与えた回答なるものが、4月6日発の朝鮮中央通信によって公表されていた。そこでは、

「オリンピック大会の共催が正当に実現されるためには、北と南が競技種目を半分ずつ分けあうか、さもなければ北と南の人口比例から見

て、わが方地域で少なくとも3分の1以上の競技を行なわなければなりません。(中略)

われわれは、協商がうまくはかどり、平壤でオリンピック競技が行なわれることを見越してその準備を着実に進めています。

等と、新たな提案によるオリンピック大会参加実現への楽観的見通しが述べられていた。

この金主席談話は、その後朝鮮 NOC の「人口比例によって少なくとも8種目を北で開催」要求となって表われ(5月7日、朝鮮 NOC スポークスマン声明)たが、8月11日になると、陳忠国朝鮮 NOC 副委員長記者会見では、完全競技5種目と不完全競技1種目の北での開催提案にまで、トーンダウンする。

また、これと並行して7月23日には、政府声明で南に対する軍縮提案がなされた。

その内容は、(1)1991年まで3段階にわたって武力を縮小し、92年から南北それぞれ10万以下の兵力にする、(2)その段階に応じて、駐韓米軍も段階的に撤収し、南北武力が各10万に縮小した段階でアメリカは核兵器をふくむ全武力を撤収し、軍事基地を撤廃する、などの5項目からなっている。しかも、その突破口を開くため自国側がまず年末までに人民軍10万人を自主的に除隊させると宣言した。そして、事実、人民軍最高司令官は7月30日に、10万人の将兵を除隊させ社会主義建設場に進出させよという命令を下達し、実施していく。

8月6日には、外交部スポークスマンが声明を發し、南側の対話姿勢を歓迎して、(1)民族内部問題については「総理会談」で、(2)軍縮・緊張緩和問題は「アメリカ国務長官もともに参加する外相会談」で対話しようと提案し、そのための「副部長(次官)級会談を早急に開催しよう」とよびかけている。

これらは、今までにない譲歩姿勢といえよう。オリンピック問題で、「人口比例」制を主張しはじめたのは、従来の北朝鮮が主張し続けてきた南北「同数原則」から一步踏み出したものである。また、軍縮提案で3段階の最終段階が実現した時に(1991年)、駐韓米軍が撤収し基地を撤廃せよというもの、従来米軍の即時撤退・基地撤去を主張してきた態度からすれば大幅な修正提案である。「総理会談」「外相会談」の分離並行開催を提案し

たのも、同一線上にある。できる限りの譲歩をしても、時間を稼いで経済建設を軌道に乗せたいという希望がここに表現されている。

こういったソフトな譲歩提案が次々にうち出されたのは、ちょうど南の韓国で6月の政治的激動をおえ大統領直選改憲と大統領選挙に向けて、新たな政治決戦に突入しつつあった動向に、焦点が合わされていたと見られる。

同時に、全・盧一派の「民主化」は欺瞞にすぎず、憲法改正も大統領直接選挙も「軍事ファッショ独裁」を永續させるための陰謀であるという啓蒙宣伝と、学生青年たちの闘争を支援し激励する運動が活発に展開された。

憲法改正、大統領選挙が進行するにつれて、徐々に盧泰愚大統領候補に対する攻撃が表面化してくる。それが最初に露骨に出されたのは8月21日付『労働新聞』論評で、そこでは盧泰愚大統領候補が「ファッショと殺人、反逆の根性でこり固まった特級の軍事ごろ」とか、「凶悪な本性」「逆賊」といった最大級の罵倒語が登場している。

すなわちこの時点では、韓国の学生青年らいわゆる「民主勢力」の革命闘争を激励・支援することによって、韓国の政情に介入し、革命事業を進展させることが可能だと判断していた節がある。また、盧泰愚の大胆な路線転換により韓国政情が新局面に入ったことに対する脅威感と焦燥感が働いて、盧に攻撃的を絞り始めたのである。

こうした動向は、9月に入るといっそう激しくなってくる。たとえば、9月5日付『労働新聞』論評「軍事ごろの恥知らずな政治盲動」は、南の選挙準備を評して、「権力欲に満ちた盧泰愚のような卑劣な政治詐欺犯だけがでる盲動」「南朝鮮人民は盧泰愚を5.17ファッショ暴挙と光州大殺りくの主犯として烙印を押し、かれへの憎しみと恨みで身震いしている」等々と罵詈雑言をはじめている。この調子は以後しだいにエスカレートし、大統領選挙運動が激化するにつれて、盧泰愚攻撃はすさまじいものになっていく。

11月に入ってから、北朝鮮の盧泰愚に関する論調は、「光州殺人者」「アメリカの特級スパイ」「特級の軍事ゴロ」「人民大衆に死刑を宣告された者」「『維新』残党」「政治的ペテン師」「人民の血で全身を染めた軍事分子」「独裁狂」などおよそ

考えつく限りの罵倒語を連発して、大統領選挙で盧泰愚を追い落とすために躍起になってくる。また、オリンピック問題にしても、これを最大限に利用しようとして、10月23日に金裕淳朝鮮 NOC 委員長の記者会見で、「もし、民主勢力が執権し、南朝鮮の民主化が実現すれば、事態は変わるであろう」と提言し、大統領選挙が終わるまで、オリンピック参加についての態度表明を待ってほしいと IOC やソ連・中国などに申し入れた。これも、かなり露骨な韓国大統領選挙に対する干渉である。盧泰愚候補を落選させたら、オリンピックを安全にやらせてもいいという意志表示をしたわけである。

●年末の低調化と混迷 先の6～7月の新展開のなかで、7月15日に金正日書記が前年の同日、党中央委員会の責任幹部と話しあった談話「チュチェ思想教育で提起されるいくつかの問題について」（以後「7.15談話」と略称）がにわかに発表された。

この長大な文献は、表題に見るように思想教育を論じたイデオロギー文書にすぎず、チュチェ思想が唯一・最高のものであること、チュチェ思想教育の究極点が「領袖に対する絶対的・無条件的な忠実性」にあることを再強調したということに尽きる。

こういう文書が、重要文献として発表されたことは、この時期に後継者としての地位確立を焦る金書記の指導性をきわ立たせる必要性が生じたことと同時に、思想再教育によって事態を乗り切らねばならないような危機が進行していたためと観測される。

年末段階に入るにつれて、この「7.15談話」が、政治的綱領として扱われてくる。

11月9～10日に開催された農業勤労者同盟中央委員会第9回総会、同月29～30日に開催された社会主義労働青年同盟中央委員会第12回総会は、いずれも金書記「7.15談話」が提起した課題の徹底的な貫徹を議題とした。

また、この時期に金書記の指導を強調するキャンペーンも目立ってくる。

11月20～21日には「三大革命赤旗獲得運動先駆者・指導幹部中央経験討論会」が開かれ、1975年に金書記が発起したこの運動の経験を集約し、運動をいっそう「高い段階へと深め、発展させる」

会議となった。

同月24日の『労働新聞』論説は、金書記文献「社会主義順法生活を強化することについて」の趣旨を再強調し、「全社会に革命的順法気風を徹底的に立て」て「厳格な社会的雰囲気確立すること」を訴えた。12月15日になると、『労働新聞』論説は、金書記文献「社会主義法務生活を強化することについて」の発表5周年を記念した。いずれも、法的秩序の強化をめざしたものである。

12月23日には、金書記の生母「金正淑女史誕生70周年記念中央報告大会」が、党・政府幹部も出席して盛大に開かれた。ここでは、金書記の盟友とされる呉克烈人民軍総参謀長が記念報告を行なったが、その報告は金女史の事績にことよせて、次の点を強調した。「革命の司令部を政治思想的に、命を賭して擁護、防衛することで朝鮮革命に対する領袖の唯一的指導を保障すること」、「あらゆる不純分子、革命の背信者の反革命的な策動を鋭く暴露、粉碎し、主席の革命思想に基づいた革命隊伍の統一と団結を固守して最後までたたかい……真の革命戦士の気高い模範を示すことなどがそれである。異常な緊張感がみなぎっている。

こうした、金書記キャンペーンの突出は、北の国際的孤立感と国内政治の不安定化に対する焦燥感を反映したものである。

11月初頭に、中ソに代表が派遣された。11月1～9日には、朴成哲副主席を団長とする党・政府代表団が社会主義十月革命70周年記念行事に参加のためソ連を訪問、同月9～14日には李根模総理一行が中国を公式友好訪問した。李総理に同行したのは、李吉松交通委員長、鄭松男対外経済事業部長、金在淑外交部副部長、宋希哲貿易副部長らで、この顔ぶれからすると経済関係の改善に重点が置かれていたことが明らかだ。

しかし、朴副主席はソ連の党・政府の幹部との会談もなく帰国したし、李総理は趙紫陽首相と鄧小平党軍事委員会主席と会談したが、具体的な成果はえられなかったものと見られる。

さらにこれに引き続き、11月29日に発生した大韓航空旅客機失踪事件が新たな緊張を生み出したようである。

この事件直後、「蜂谷父娘」の存在が問題化してから北朝鮮の態度はかなり異常で、当初はあ

くまでこの男女が「日本人」であると主張し続け、「真由美」の韓国移送に極力反対し、ソウル移送の段階では韓国側の謀略性を激しく喝えはじめるのである。

また、猛烈なキャンペーンを展開したにもかかわらず、12月16日の韓国大統領選挙で、攻撃対象にした盧泰愚候補が勝利したのも、打撃となった。

この選挙結果について、『労働新聞』はただちに「世界選挙史上、類例のない前代未聞の銃剣・不正・イカサマ選挙であった」「選挙というより『銃声なき軍事クーデター』」と評し、「南朝鮮人民は今回の『選挙』過程を通じて、盧泰愚こそ絶対に許せない民主の凶悪な敵であることを深く悟るようになった」とまで極論した(12月18日付論評「銃剣と不正の乱舞」)。さらには、盧泰愚の当選と執権は一方的に「ねつ造」された「軍部独裁の延長」であり、「正統性をもった執権者として認められない」と断じている(12月19日付編集局論説「南朝鮮人民は闘争によって自主、民主を獲得すべきだ」)。

政治的行事としては、9月9日の共和国創建記念日、10月10日の党創立記念日とも、地味なものとなった。続いて11月15日に、市・郡人民会議代議員選挙が施行され、金主席、金書記、呉振宇人民武力部長ら最高幹部の投票がセレモニーとして行なわれ、相変わらず100%投票、100%賛成の結果、2万6539人の代議員が選出された。

だが、1986年に開く予定だった党第7回大会は、ついに今年も開催されずに年を越した。また、年間を通じて党中央委員会総会が1回もひらかれず例年なら次年度経済計画を立てるためにも、11～12月に開かれるはずの党中央委員会総会も、ついに開かれなかった。

党の正常な運営も不可能なほどの難局が、訪れてきていたのである。

経 済

●第3次7カ年計画の策定 前年末の最高人民会議第8期第1回会議で、今年度から、第3次7カ年計画の実施が決定され、その「統制数字」が提示された。その基本は新計画期間内に「10大展望目標」を実現し、工業生産を1.9倍、農業生産を1.4倍以上にすることに置かれた。

ここには、すでに1980年の第6回党大会時点で「80年代の10大展望目標」として設定された目標の実現が、93年達成目標として3年間遅らせざるをえないという苦境が露呈されている。

金日成主席が1983年段階でペルー・アメリカ人民革命同盟代表団に語った談話で、「たぶん88年度には、社会主義経済建設の10大展望目標がほとんど実現されるでしょう」といていたのからすれば、実に5年の遅れとなる。

しかも、この計画草案の完成を委任された新政府院(李根模総理)は、かなりの困難に直面したようである。計画の前提となる実績数字そのものがきわめて不明確であり、また与えられた目標自体が政治的な要求数字で、いずれも経済構造の実態を反映したものとはいえなかつたからである。

したがって、この第3次7カ年計画案が提出され正式決定を見たのは、計画開始から約4カ月後の4月21～23日の最高人民会議第8期第2回会議という奇妙な経過となった。

さらに、この計画は肝心の「10大展望目標」にも一定の変更を加えるものとなった。

その代表的なものは、鉄鋼生産目標を「10大展望目標」の1500万トンから一挙に1000万トンに引き下げたことである。工業化の基幹となる鉄鋼生産目標を3割減にしたいということは、「10大展望目標」の非現実的な構造を公然とさらけ出したことに等しい。それ以外の石炭、電力、織物、干拓地、穀物については変更なし。非鉄金属は150万トンから170万トンへ、セメントは2000万トンから2200万トンへ、水産物は500万トンから何と2倍以上の1100万トンへ、化学肥料は700万トンから720万トンへと目標を増大させているが、これらの変更根拠についての説明は皆無である。

ただ、これは「10大展望目標」にも何らかの変化を加えたということ注目される。党大会で決定され、その後も社会主義経済建設の基本目標とされ、しかも第3次7カ年計画の統制数字として与えられた数字を変更せざるをえないというのは、よくよくのことである。

しかも、この計画の基本性格は依然として、大規模設備建設を先行させて、一挙に生産力を高め「社会主義の完全勝利」すなわち南朝鮮の経済力を追い抜くことをめざしている。これを実現する

1986年度決算と87年度予算の対比

	1986年度決算		1987年度予算	
	金額 (万ウォン)	前年比 (%)	金額 (万ウォン)	前年比 (%)
歳入	2,853,850	104	3,030,780	106.2
歳出	2,839,610	103.9	3,030,780	106.7
工業歳入	—	105	—	107.4
地方上納	68,370	—	—	—
地方歳入	—	—	418,500	110
地方歳出	—	—	342,700	109.8
人民経済支出	—	105.6	—	107.3
工業建設	—	—	—	108.6
電力工業	—	—	—	110.5
採掘工業	—	—	—	108
金属工業	—	—	—	109.1
機械工業	—	—	—	110
化学工業	—	240	—	120
軽工業水産	—	117.3	—	—
軽工業	—	—	—	105
農業	—	120	—	106
干拓	—	—	—	108.2
交通運輸	—	—	—	多額
科学技術	—	130	—	121.5
国防	(歳出中14%)		(歳出中13.8%)	
同換算	397,545	100.1	418,248	105.2
社会文化	—	102	—	—
教育事業	—	—	—	105.8
文化事業	—	—	—	102
保健事業	—	—	—	106.5

(出所) 1986, 1987年度最高人民会議, 国家財政報告による。

ためには、膨大な投資資金が必要であり、またその巨大設備は懐妊期間を通じて生産力化しないから、その間勤労人民は極端な耐乏生活を強いられることになる。

恐らくその投資資金を、ソ連、中国などの援助によって調達しようとの期待があったため、金日成主席が、1986年10月にモスクワを訪問し、87年5月に北京を訪問するなど、東奔西走したのであろう。しかし、いずれもはかばかしい成果もなかった。ソ連も中国も、自国の改革に手一杯で、他国の面倒までみきれない状況にある。自国内の改革をいっさいせずに、他国からの援助をあてにするのは虫がよすぎるという態度をとったようだ。

こうして金日成主席の国際的な努力も実らなかったため、6月以降ふたたび金正日書記が指導権を握って経済建設面にまで介入しはじめる。現実

的な打開策をさぐるよりも、党の威力を示す大建設に最優先順位がおかれるようになったのである。

その表われが、6月から表面化した平壤首都建設の大々的推進である。1976年9月から2年計画で始まっていたと伝えられる平壤市の大規模改造・建設が、この段階で「わが党」の発意・指導によって拡大・優先化され、全国的大動員がかけられ始めた。(詳細は前記および「重要日誌」参照)

●1987年度予算の特徴 4月の最高人民会議第8期第2回会議では、もう一つ「1986年度国家予算実行の決算と87年度国家予算」が上程可決されている。この主要部分を、尹基貞財政部長報告にもとづいて表示すると表のようになる。

この予算の特徴は、1986年決算が歳入で4%増というきわめて低い増加率であったのに対し、87年予算は6%余増という微増を計上したこと。

1986年決算中では、化学工業、科学技術、農業、軽工業水産(これを一緒に數字化)だけが異常突出している他に、見るべき数字も発表しえないという惨憺たる結果に終わった。これに対し、87年予算は突出部門を押さえて、その分を他部門にまんべんなく割り振る形をとっている。だが、これがはたして実行できるかどうか、この1～2年の予算の大幅な食い違いの例から見て不安が大きい。

さらに、1987年予算には、不可解な表現が出てきている。これまでは、各部門に対する「国家の資金支出」という表現だったのが、今回はもっぱら「国家基本建設投資」「建設投資」等という表現でまとめている。歳出面の冒頭部分は「第3次7カ年計画の初年度課題を成功裏に遂行するために今年、人民経済に対する資金支出を昨年の107.3%に増やし、そのうち多くの部分を国の経済的土台を拡大・強化する基本建設にまわすことを見越している」という総括ではじまり、今年度予算の性格を物語る。そして、工業各部門に対する予算はすべて「国家基本建設投資」「建設投資」の実施として計上されている。したがって、これは部門別国家支出でなく、建設投資費に限定されると見られる。すなわち、既存分野に関する経常費的部分(拡大再生産や損失補填等の経費)は、いっさい度外視して、新規設備投資に集中するという政策を表わしている。しかも、これに平壤首都大建設のための膨大な非生産的投資が加重されてき

たので、経済全体の状態は深刻な不振・低迷に陥らざるをえないこととなる。

●**経済運営の低迷** 新設備・施設の建設進行報道をのぞき、経済成果の報道は年間を通じきわめて不振であった。

毎月の計画遂行状態についての報道も、内容が貧弱であるばかりか、順次間遠になる。ここでは、上半期と年間の完遂報道の状態を代表的なものとして、紹介する。

〔上半期計画完遂報道〕：7月1日朝鮮中央通信採掘工業委員会傘下の鉄鉱業総局——105%遂行。安州地区炭鉱連合企業所、川内地区炭鉱連合企業所はじめ多くの炭鉱——目標別に超過遂行。

●竜城機械連合企業所、楽元機械連合企業所——計画超過遂行、自動化工業総局——110.1%に超過遂行。

●朝鮮機械総会社傘下の万景台工作機械工場、清津工作機械工場、10月30日工場はじめ多数の工場、企業所——計画遂行。

●水豊、3月17日、赴戦江、壮士江などの水力発電所やその他の発電所——100.4%に超過遂行。

●水産委員会傘下の各総局——超過遂行。

●林業部傘下の3管理局と26企業所——計画完遂。

●朝鮮絹織物会社と中小化学連合会社をはじめ多くの会社と総局——計画をはるかに超過遂行。

〔年間計画完遂報道〕

12月9日朝鮮中央通信「人民経済各部門で相次ぎ年間計画を完遂」

●海運総局、11月末に今年輸送計画を超過遂行。

●咸鏡南道中小水力発電所連合会社、生産計画を1ヵ月も繰り上げ終了。

●平壤ゴム工場、昨年比123%の計画を超過遂行。

●順川炭鉱機械工場、万景台工作機械工場、南浦商業機械工場など多くの機械工場が今年計画を繰り上げ完遂

12月23日朝鮮中央通信

●自動化工業総局と金鍾泰電気機関車連合企業所——昨年比1.2倍の計画超過遂行

●沙里院地区炭鉱連合企業所——15日現在総生産高100.3%、石炭生産100.7%

●咸鏡南道内180余の工場、企業所はじめ他道の生産単位でも年間計画終了

なお、このほかに12月22日付朝鮮中央通信は電

力だけについて次のように報じた。

●3月17日発電所、大同江発電所、長子江発電所、通川発電所などの大発電所や200余カ所の中小発電所——今年度電力生産計画を1ヵ月以上繰り上げ遂行

●美林閘門発電所はじめ多くの水力発電所——計画を超過遂行

以上の発表で明らかなように、上半期も年末も、目標完遂は局、工場、企業所単位では特記されているものの、部門としてのそれは皆無である。局単位で見ても、海運総局、鉄鉱業総局、自動化工業総局、水産委員会傘下の各総局、林業部傘下の各管理局が挙げられているが、年末報道では海運総局と自動化工業総局などに極限される。

また、これらの成果報道中で、水力発電所関係は流量など自然条件に左右されるものだからあまり意味がないし、水産部門も同様である。また、機械や自動化設備や中間資材についていえば、いくらその生産量が増大しても、それらがどのように配置され、効率的に使用されているかが明らかにされない限り無意味に近い。

したがってこれらの成果報道は、勤労者の実際の労働状態を反映したものとはいえず、他面では最終的な製品として結実していないものが大部分を占めている。いかに、今年度の経済が不振であったかを、まざまざと実証してしまっている。

さらに重大なことは、農業の極端な不振である。例年なら秋から年末にかけて盛んに報道される各地の収穫報道が、今年は全くといっていいほど見られなかった。協同農場の決算分配の報道も今年は寥々たるものであった（「重要日誌」参照）。

北朝鮮訪問者たちの見聞によって伝わってくる情報によれば、北朝鮮農村はこの3年連続して自然災害に見舞われ、特に8～9月の風水害被害が甚だしく、食料不足はきわめて深刻な事態に陥っているという。都市・農村を通じて食料配給はいまだかつてないような劣悪な内容となり、住民・勤労者は半飢餓状態になっているといわれる。

その解決方法が見出せないままに、にわかに畑地の灌漑工事が推進され、農業勤労者同盟は金正日書記の提唱する「チュチェ思想教育」の徹底貫徹に向けて動員され始めている。

一種の末期的な悪循環が発生しているのである。

1 月

1日 ▶『労働新聞』社説「偉大な金日成主席が示した道に従って新年の総進軍を力強く促進しよう」——前年末の金主席施政演説の趣旨を再展開。

▶許鎭祖国平和統一委員会委員長談話、金日成主席施政演説の救国方案(北南高位級政治軍事会談提案)を熱烈に支持。

2日 ▶金日成主席、エチオピア党・政府代表団と会見。

▶『労働新聞』社説「社会主義完全勝利の道を明らかにする偉大な革命的旗じるし」——金主席施政演説を礼讃。

3日 ▶『労働新聞』社説、「北南高位級政治軍事会談を実現して統一問題解決の突破口を開こう」。

▶『労働新聞』論説、「党と革命隊伍を強化することは革命勝利の根本的保証」。金正日書記演説1周年を記念。

5日 ▶平壤市青年の忠誠の松明集会(2万余人)。

▶『労働新聞』署名入り論評、「党と主席への絶対的信頼は、わが人民の気高い思想精神的風貌」。

9日 ▶李根模総理と呉振宇人民武力部長、韓国の総理と国防部長官宛電話通知文(高位級政治軍事会談開催提案で書簡交付を通告)。

▶各地で金日成主席推戴祝賀・課題貫徹群衆集会が開かれていると報道。

10日 ▶総理・人民武力部長書簡を南側受け取り回避により放送で伝達(1月27日に会談開催を要求)。

12日 ▶千里馬製鋼連合企業所従業員連合集会、今年度計画超過遂行の決意を固める。

15日 ▶平安北道雲田郡雲何協同農場員決起集会、今年度計画超過遂行の社会主義競争を全国協同農場、国营農場の農業勤労者に呼びかけ。

▶人民海軍警備艇、西海の長山串西北側領海に不法進入の南船舶1隻を拿捕。

19日 ▶金正日書記、人民武力部革命史跡館を視察。

20日 ▶社労青中央委員会・朝鮮学生委員会声明、朴鍾哲学生を殺害した全斗煥ファシスト集団の犯罪行為を強く糾弾。

▶港湾文化休養都市元山の整備状況を報道。

21日 ▶政務院・人民武力部スポークスマン共同声明、北南高位級政治軍事会談の早期開催を要求。

▶ジンバブエ共和国政府代表団(ムガベ首相)平壤着(〜23日)。金主席歓迎宴を催す。

▶平壤市青年学生集会、朴鍾哲学生の拷問殺害糾弾。

23日 ▶交通委員会海運総局スポークスマン声明、日本

に漂着した共和国船舶「J. DAN 9082」号乗組員を無条件で送還するよう要求。

24日 ▶共和国赤十字会孫成弼委員長「J. DAN 号」送還について日本赤十字社長に書簡。

▶『労働新聞』論評、「平和に対する重大な挑戦」12回目のチームスピリット米韓合同軍事演習を非難。

▶義挙入北した金在傑青年(西ドイツ留学中)、内外記者と会見。

▶採掘工業で大きな生産の高揚と報道——安州地区炭鉱連合企業所、北部地区石炭鉱業総局傘下炭鉱、徳川地区炭鉱連合企業所、恵山地区鉱業連合企業所、茂山鉱山連合企業所、殷栗鉱山。

25日 ▶金日成主席、朝鮮人民軍協奏団音楽舞踊総合公演を観覧(烽火芸術劇場)。

▶朝鮮中央通信社声明、J. DAN 号事件について——「富士山丸」問題解決にも影を落とすことになろう。

26日 ▶祖国平和統一委員会声明、「チームスピリット87」演習計画を糾弾。

▶第3回全国青年芸術祭典開幕(平壤・社労青中央会館、〜2月2日)。

27日 ▶人民経済各部門でオートメ化、ロボット化、コンピューター化を力強く推進と報道。

28日 ▶北南会談共和国側代表団連合会議開催——共同声明でチームスピリット87演習を糾弾。

29日 ▶金佑鍾朝日友好協会会長談話発表——「J. DAN 9082」号と乗組員を日本当局が不当に取り扱っている。

30日 ▶李根模総理、呉振宇人民武力部長、南へ第2回書簡を送る。

▶朝鮮中央通信、各地で1月計画を超過遂行と報道。

31日 ▶金日成総合大学でソウル大生を拷問虐殺したファシスト集団を糾弾する青年学生集会(以後各大学で集会)。

2 月

4日 ▶朝鮮オリンピック委員会代表団(金裕淳委員長)。スイス訪問に出発(〜20日帰国)。

5日 ▶電力工業委員会記者会見、金剛山発電所建設に関する南側発表の虚偽を糾弾し真相発表。

6日 ▶第13回世界青年学生祭典国際準備第1回会議モスクワで開催(〜8日)——89年夏に平壤で開催を決定、スローガンは「反帝連帯・平和と親善のために」。

7日 ▶朝鮮中央通信社声明、J. DAN 号乗組員の台湾移送を決定した日本政府の非人道的犯罪行為に厳重抗議。

▶孫朝鮮赤十字委員長、日本赤十字会会長に書簡——

「第18富士山丸」船長らの帰還は望み薄となった。

8日 ▶朝鮮労働党の思想と業績を深く体得する平壤市青年学生の忠誠の決意集会(平壤体育館)——栄えある党中央にひたすら忠誠をつくす決意を表明。

9日 ▶朝鮮中央通信、最近各道(直轄市)人民委員会開催、金主席の施政演説の貫徹問題を討議と報道。

▶楽元機械連合企業所、近代的な新型油圧式水路掘削機を製作と報道。

11日 ▶白頭山密営復元開営式。

12日 ▶平壤放送論評「南朝鮮がいらい集団は人間のクズを利用して 何をしようとしているのか」——J. DAN号乗組員のソウル迎え入れを非難。

▶朝鮮中央通信、基幹工業部門(石炭・電力・肥料)で2月上旬計画を繰り上げ遂行と報道。

13日 ▶西海諸島 330 余人の学生・子供たちに党の贈り物、学用品、出版物をヘリコプターで輸送(～14日)。

▶ソ連共産党指導部、金正日書記に祝賀と贈り物。

14日 ▶金主席、在日同胞子女のために教育援助費・奨学金 1 億 5355 万円を送る(103回目)。

▶全国各地の学生少年、216 台の自動車「少年号」を忠誠の贈物として党に贈る贈呈式(金日成広場)。

▶平壤スラグ気泡ブロック工場操業式。

16日 ▶『労働新聞』社説、「革命の旗を高く掲げ、社会主義建設を力強く推し進めよう」(金書記誕生日記念)。

▶朝鮮少年団全国連合大会(平壤体育館)、李根模首相、朴成哲副主席、呉克烈総参謀長ら参加。

▶韓国民族民主戦線、金正日書記に祝賀文——「チュ・チェ偉業の継承者であり、人類の英才であり、さんぜんたる嚮導の太陽である民族の英明な金正日書記」。

17日 ▶安州地区炭鉱連合企業所に近代的な曙四炭鉱開発、操業式。

18日 ▶全国社労青初級活動家大会(2.8文化会館)——崔竜海社労青委員長報告「社労青組織は、いかなる試練と逆境の中でも金日成主席と金正日書記を断固擁護、保衛し、永遠に党に従って革命の道を切り開いていく青年前衛の鋼鉄の隊伍」。

▶朝鮮中央通信、豊泉フルーツ加工工場、青春果園(黄海南道)とともに発展と報道——1971年に金正日書記が実務指導し、この16年間に飛躍の発展。

19日 ▶『労働新聞』、『民主朝鮮』社説でチームスピリット 87 演習開始を非難。

▶「チームスピリット 87」軍事演習を糾弾する平壤市民大会(平壤体育館)、1 万余名各階層勤労者参加。

▶ソ連軍創建 69 周年にさいし人民軍李泰浩所属部隊で軍人集会。

21日 ▶朝鮮中央通信、平壤光復通りが急ピッチで建設

中と報道。

22日 ▶『民主朝鮮』社説で朝鮮人民委員会樹立 40 周年を記念。

▶祖国統一民主主義戦線中央委員会、南朝鮮ファシスト集団の拷問蛮行を告発する白書発表。

23日 ▶朝鮮社会民主党中央委員会拡大会議、議案「科学技術発展で党組織と党員の役割を高めることについて」。

25日 ▶農村テーゼ 23 周年で平壤各紙社説『労働新聞』「偉大な農村テーゼを 確固と掌握して 農業の発展で新たな革新を起こそう」。

▶金永南副総理・外交部長、インド訪問の途中モスクワでシェワルナゼ外相と会見。

▶韓国民族民主戦線中央宣伝局、全一派の「拷問蛮行白書」を発表。

26日 ▶金永南外交部長、ニューデリーでインド外相と会談(27日も)。

27日 ▶平壤市大学総長・学長連合会議、南朝鮮で犠牲となった 13 学生を共和国北半部大学に登録し、今後も登録事業を続けると決議。

▶天道教青友党中央委員会第 6 期第 10 回総会、金主席の施政演説貫徹課題と組織問題を討議。

28日 ▶李総理、呉人民武力部長、南に第 3 回目の書簡を送る。第 1 回会談 3 月 26 日板門店で開催提議。

▶社労青中央委員会・朝鮮学生委員会、新学期を迎える南朝鮮青年学生に送るアピールを発表。

▶朝鮮中央通信、平安南道温泉一粛川間に 鉄道 建設中。

3 月

2日 ▶朝鮮・ソ連政府間「林業分野における協力を拡大する議定書」調印(平壤)。

▶朝鮮中央通信、人民経済各部門で 2 月の生産計画を繰り上げ遂行したと報道。

3日 ▶李総理・呉人民武力部長の第 3 回目書簡を、板門店で南側に手交。

▶陳忠国朝鮮オリンピック委員会副委員長記者会見、人口比例で 8 競技種目を北で行なうべきであると提案。

▶韓徳銑在日朝総連議長に国旗勲章第 1 級(誕生 80 周年)、呉振宇人民武力部長に金日成勲章(誕生 70 周年)を授与。

4日 ▶朝鮮中央通信、「チームスピリット 87」糾弾軍人集会と各市(南浦、元山、咸興、清津、新義州)群衆大会開催と報道。

5日 ▶林春秋副主席に金日成勲章(誕生 75 周年)を授与。

6日 ▶社会主義国議会グループ協議会開催(平壤、～

7日)。

7日 ▶各地の自然環境保護区・特別保護区・重要産業地区等に10カ所の観測所を新設と報道。

▶林業部統計資料で丸太生産実績が 昨年同期比で 1.3 倍と報道。

9日 ▶金日成主席、人民武力部革命史跡館と戦勝革命史跡館を視察、吳克烈、姜希源ら同行。

▶金日成主席、万景台愛国アルミサッシ工場視察、李根模、李鐘玉、姜希源ら同行。

▶朝鮮中央通信、食衣住問題解決のための重要対象施設急ピッチに進行と報道——順川ピナロン連合企業所、沙里院カリ肥料連合企業所、干潟地建設、泰川発電所、金策製鉄連合企業所第 2 段階拡張工事場、安州地区炭鉱連合企業所をあげる。

10日 ▶金日成主席、朱良中国共産党対外連絡部長一行と会見。

11日 ▶金主席、タンザニア・ムウニ大統領と会談、歓迎宴開催。

▶大同江 5 番目の成川閘門完成、竣工式。

▶全国模範畜産活動家会議(平壤、～12日)。

12日 ▶金主席・ムウニ大統領単独会談。

▶4.15慶祝全国学生青少年芸術祭典開幕(～4月2日)。

14日 ▶朝鮮労働党代表団(黄長燁書記)ソ連訪問に出発(～19日)。

15日 ▶咸鏡南道、栄光-新興間鉄道が完工・開通。

16日 ▶朝鮮中央通信、革命の聖地白頭山密営に、開営後 1 カ月間に 5 万人の参観者が訪問と報道。

▶朝鮮労働党(黄長燁書記)・ソ連共産党(メドベージェフ書記)代表団間会談(モスクワ)。

▶平壤市青年学生集会(人民文化宮殿)、第13回世界学生青年祭典の準備を全国の青年学生にアピール。

17日 ▶釜山「米文化センター」放火闘争 5 周年記念平壤市報告会(社労青中央会館)。

▶キューバでカストロ首相、金永南外交部長と会見。

19日 ▶外交部スポーツスマン声明、米國務省の外交官接触・対話許容声明(3月9日)を歓迎、記者会見を開催。

▶朝鮮中央通信、当該機関が「第18富士山丸」船長・機関長に対する裁判を開くと発表したと報道。

▶朝鮮中央通信、平安北道で 120km の水路工事を積極的に推進中と報道——泰川発電所からの流水を新開墾 11 万余 ha の干潟地に利用するため。

20日 ▶金正日書記、革命演劇「娘からの手紙」を実務指導、許鉞、吳克烈、張徹ら同行。

21日 ▶中央人民委員会政令で、金煥を化学・軽工業委員長から召還して化学・軽工業担当副総理に、金達玄を

化学・軽工業委員長に任命。

22日 ▶金亨稷(主席の父)の創始した朝鮮国民会結成70周年記念中央報告大会(人民文化宮殿)。

23日 ▶金正日書記、各道芸術宣伝隊と映画芸術人の芸術宣伝活動を指導、許鉞、延亨默、姜成山、吳克烈、桂応泰、全秉浩、徐寛熙ら同行。

▶朝鮮国民会結成70周年中央研究討論会。

24日 ▶『労働新聞』編集局論説、「チュチェ思想は朝鮮革命の勝利と栄光の偉大な旗印」。

25日 ▶朝鮮中央通信、4月の祝日をめざし光復通りの建設たけなわと報道。

▶金日成主席の革命業績を研究学習するための研究討論会開始(28日までに社会科学・党幹部養成・教育・文学芸術・出版報道部門で開催予定)。

28日 ▶『労働新聞』論説、「南朝鮮は極東最大の米軍事基地」。

29日 ▶朝鮮中央通信、人民経済各部門で多くの成果と報道——金属工業部門で黄海連合企業所、千里馬製鋼連合企業所、城津製鋼連合企業所、金策製鉄連合企業所、採掘工業部門で劍徳鉄業総合企業所、茂山鉄山連合企業所、安州地区・順川地区炭鉱連合企業所、沙里院地区炭鉱連合企業所、川内地区炭鉱連合企業所その他の成果を報道。

30日 ▶平壤普通江畔に国際通信センター建設中と報道(延建築面積 1 万 2000 平方m、4 階建)。

▶李根模総理、南盧信永総理に書簡を送り、総理会談について賛意表明。

▶『労働新聞』編集局論説「金主席がうちたてた 栄えある革命伝統を断固として守り、輝かしく継承しよう」。

▶朝鮮中央通信、内陸道の黄海北道沙里院に海へ通じる大きな航路と埠頭の工事が完工段階と報道。

31日 ▶金日成主席、勝利自動車工場で各種新車を視察。李根模、延亨默、洪成南、全秉浩ら同行。

▶平壤各紙社説、金正日書記労作「チュチェ思想について」発表 5 周年を記念。

▶朝鮮中央通信、人民経済各部門で第 1.4 半期計画を繰り上げ達成と報道。

4 月

1日 ▶全国チュチェ思想討論会開幕(平壤、～3日)——崔泰福書記報告「偉大なチュチェ思想は人民大衆の自主偉業実現の道を明らかにした永久不滅の革命学説」。

3日 ▶雲山合併青年鉄山開発着工式(朝鮮楽園貿易商事と日本東楽商事株式会社の合併で昨年10月に同開発会社を創設)。

▶軍事停戦委員会第 437 回会議(板門店)、北代表チー

ムスピリット演習中止を要求。

▶インドネシア・スハルト大統領、金永南外交部長と会見。

4日 ▶金日成主席、革命演劇「娘からの手紙」観覧。

▶金日成主席のキューバ国営通信社社長の質問に対する回答(2月16日)を全文発表。

▶金日成主席、シリカチート・レンガ住宅(平壤市龍城区域と大城区域)を視察。

6日 ▶金日成主席、社会安全部政治大学創立40周年で同校教職員を祝賀・記念撮影、金正日書記以下党・政府幹部同行。

▶金日成主席、ドス・サントス大統領会談、歓迎宴。

▶第5回「4月の春親善芸術祭典」平壤で開幕、5大陸、70余国から約100余の芸術団・サーカス団等参加。

7日 ▶金日成主席、朝鮮文学芸術総同盟、朝鮮劇映画撮影所創立40周年と白頭山創作団創立20周年にさいし機関責任者と作家、芸術家を祝賀し記念撮影、金正日書記ら党・政府最高幹部参加。

8日 ▶金日成主席、朝鮮中央通信社、金星青年出版社創立40周年と『労働青年』創刊40周年にさいし各社記者・編集員を祝賀し記念撮影、金正日書記ら党・政府最高幹部同行。

▶科学院電子工学研究所集積回路試験工場落成式。

10日 ▶金日成主席参席の下、平壤地下鉄第4段階完工式。

11日 ▶シアヌーク民主カンボジア大統領、平壤着。

12日 ▶金日成主席、アルゼンチン共産党代表团(パーバ書記長)と会見。

▶モランボン合併会社大同江被服工場操業開始。

▶沙里院競技場(4万人収容)完成。

13日 ▶ラチラカ・マダガスカル大統領、平壤着(～19日)。

▶メンギスツ・エチオピア議長、平壤着(～17日)。

▶グリーン・ガイアナ第一副大統領兼首相、平壤着(～24日)。

▶ピーター・ムシ・ボツワナ副大統領、平壤着。

▶ムソコトワネ・ザンビア首相、平壤着。

▶西海開門-信川地区水路完成。

14日 ▶金日成主席にソ連最高会議幹部会がレーニン勳章授与を決定。

▶金日成主席誕生75周年記念中央慶祝報告大会、李根模総理慶祝報告。

▶ムセベニ・ウガンダ大統領、平壤着(～19日)。

▶コンテ・ギニア大統領、平壤着(～17日)。

15日 ▶金日成主席誕生75周年記念慶祝宴、李根模総理演説。

16日 ▶金日成主席、メンギスツ議長、コンテ大統領と会談。

18日 ▶金日成主席、ラチラカ大統領、ムセベニ大統領と会談。

19日 ▶金日成主席、「4月の春親善芸術祭典」交歓公演を観覧。

20日 ▶金日成主席にキューバの最高勳章授与。

▶平壤ゴルフ場(平安北道)竣工。

21日 ▶最高人民会議第8期第2回会議(～23日)——議案1、朝鮮民主主義人民共和国人民経済発展第3次7カ年(1987～93年)計画について(李根模総理報告)、議案2、朝鮮民主主義人民共和国1986年度国家予算実行の決算と1987年度国家予算について(尹基貞財政部長報告)。

▶金日成主席、グリーン副大統領・首相と会見。

▶国家観光総局副総局長、朝鮮観光資源と観光業の展望について強調。

22日 ▶最高人民会議法令「人民経済計画第3次7カ年計画について」。

24日 ▶政務院スポークスマン声明、南側の北南対話拒否態度を非難し、「南朝鮮支配層」を「民族反逆集団」と糾弾、「もはや南朝鮮当局者には、北南対話と緊張緩和についてこれ以上語る資格もなくなった」「悪結果に對し、全責任を負うべきである」と断定。

▶朝鮮人民軍創建55周年中央報告大会(2.8文化会館)、吳克烈総参謀長記念報告。

25日 ▶金日成主席、新設された平壤地下商店を視察。

27日 ▶金日成主席、朝鮮人民軍第115部隊を祝賀訪問、金正日書記同行、吳克烈総参謀長、金光進大將ら迎接、李根模総理以下党・政府最高幹部ら同席。

▶平壤-モスクワ間の新國際列車運行開始——毎週2回ずつ往復。

▶イエメン・アラブ大統領特使ムハマド・サイド・アル・アッタル副首相兼開発相平壤着。

29日 ▶朝鮮中央通信、この40余年間の大衆運動で輝かしい成果と報道——38年間の工業生産は年平均17.3%、農業生産は1946年に比べ5倍以上に伸びた等。

▶祖国統一民主主義戦線中央委員会・祖国平和統一委員会連合会議、「南朝鮮人民と海外同胞に送るアピール」採択——「北南対話を拒否し、対決と戦争を追求する南朝鮮支配層の反民族的な犯罪行為に反対する全民族的闘争を展開しよう！」等。

▶朝鮮中央通信、各地建設場での人民軍軍人の勤労の偉勲を報道——泰川発電所、順川ビナロン連合企業所、西海干拓地、光復通りはじめ首都各対象等。

5 月

1 日 ▶朝鮮中央通信、人民経済各部門の工場、企業所 4 月計画を超過遂行と報道。

2 日 ▶『労働新聞』『民主朝鮮』、第 3 次 7 カ年計画遂行への総動員を呼び掛ける——『労働新聞』、「経済建設で提起されるすべての問題を徹底的に党の意図に即してわれわれの方式で解決するときのみ、第 3 次 7 ヶ年計画の高い目標を成功裏に達成することができる」。

▶各界人士政治討論会（人民文化宮殿、～6 日）、「南朝鮮で植民地軍事ファッショ支配を強化するアメリカ帝国主義とその一味の策動を阻止、破綻させよう」。

6 日 ▶金日成主席、中国人民解放軍親善参観団、中国共産党四川省委員会親善代表団と会見。

▶朝鮮・ソ連政府間水産業協力協定調印（平壤）。

7 日 ▶朝鮮 NOC スポークスマン声明、第 4 回ローザンヌ会談の早期開催を要求——共催案実現のために北で必ず 8 種目を行なうべきであり、大会名称、組織委構成、開・閉会式などが正しく解決されるべきだ、と主張。

▶孫成弼赤十字会委員長、南赤十字社総裁に電話通知文、金万鉄ら 11 人の「J. DAN 号」人員を無条件即時返還せよと要求。

▶朝鮮中央通信、平壤の光復通りが急ピッチで建設中と報道——昨年 9 月から本格的に開始。

8 日 ▶社会主義諸国外務省国際機構局長協議会（平壤、～9 日）——第 41 回国連総会の結果と今年の国連総会の主要議題について意見交換。

▶祖国統一民主主義戦線中央委員会書記局、「全斗煥逆徒」の不正腐敗行為を告発して白書を発表。

11 日 ▶金日成主席、日本の宇都宮徳馬参議院議員一行と会見。金永南、金佑鍾ら同席。

▶ソ連最高会議代表団（ウラジミール・ドルギフ党書記）平壤着（～15 日）。

▶ソ連海軍代表団（ウラジミール・チェルナビン海軍総司令官・国防次官）平壤着。人民軍海軍司令部招宴で、チェルナビン演説——「帝国主義の侵略に抗して強力な防衛力を堅持することがいつにもまして重要である。ソ連海軍と朝鮮人民軍海軍を含むわれわれの軍事的協力をいっそう発展させることは大きな意義をもつ」。

▶社会安全部政治大学創立 40 周年記念報告会（平壤、烽火芸術劇場）、金時学党中央委部長、白鶴林社会安全部部長参加。徐春奉学長記念報告——「金正日書記の賢明な指導の下に政治大学は一大全盛期を迎えることになった」。

12 日 ▶呉振宇人民武力部長談話発表、5 月 7 日の米韓定期安保協議会「共同声明」を糾弾。

▶社会主義諸国保険機関会議第 26 回会議（平壤、～18 日）。

▶朝鮮・ソ連最高会議代表団間会談。

13 日 ▶外交部スポークスマン談話発表——われわれは善意をもってアメリカと緊張緩和問題を解決していく用意がある。問題は、アメリカの態度いかん。

14 日 ▶金日成主席、ソ連最高会議代表団、ソ連海軍代表団と会見、昼食会開催。主席にソ連最高会議幹部会からレーニン勲章を授与。

▶『労働新聞』社説で、思想教育活動の深化発展を強調——「党中央では最近……思想教育活動をさらに改善強化するための貴重な指針を明らかにした」「チュチェ思想教育を強化する時、党員と勤労者が党と指導者のために、祖国と人民のために身を賭してたたかう決心を抱いてどのような環境のなかでも動揺することなく自党の指導の下、難関を自力で克服し、資本主義思想をはじめあらゆる誤った思想要素の浸透を防ぐことができる」。

15 日 ▶祖国平和統一委員会書記局、南朝鮮をエイズ流行地帯にしたアメリカと全斗煥集団の犯罪行為を暴露、糾弾して白書発表。

16 日 ▶平壤市内大学教員連合集会、南朝鮮の大学教授に送る手紙採択——「南朝鮮の大学教授は、愛国学生との闘争隊伍に躊躇なく合流すべきであり、……反米、反ファッショ救国闘争を最後まで展開しなければならない」。

▶朝鮮各地で田植えが始まると報道。

18 日 ▶『労働新聞』社説「自主と民主、統一にたいする光州の念願は必ず実現されるであろう」——光州人民蜂起 7 周年にさいし。

▶光州人民蜂起 7 周年記念平壤市民大会。

▶ソ連民間防衛代表団（ウラジミール・L・ゴウ・オロフ国防次官・民間防衛司令官）平壤着。

19 日 ▶朝鮮中央通信、咸鏡北道、咸鏡南道の生産が躍進と報道——1984 年 5 月に金正日書記が実務指導した工場、企業所の成果。

▶平壤愛国採石工場操業式。年間数十万トンの骨材を生産。

20 日 ▶金日成主席、中国公式友好訪問に出発（～26 日）——李鍾玉、金永南、許鏐、申仁夏随行。金正日書記ら最高幹部見送り。

▶金正日書記文獻「スポーツを大衆化しスポーツ技術を速やかに発展させることについて」発表 1 周年記念科学討論会（人民大学習堂）。

21 日 ▶金主席一行、北京到着。趙紫陽首相・党総書記代行ら幹部出迎え。盛大な歓迎儀式。

▶金日成主席、李先念国家主席と会見。趙紫陽・李先念主催歓迎宴。

22日 ▶金日成主席、鄧小平党顧問委員会主任と会見・会談(同情的かつ真しで友好的な雰囲気)、昼食会。

23日 ▶金日成主席と趙紫陽総書記代行・首相間会談。

▶北南会談共和国側代表団連合会議、「連合声明」採択——南統一院長官の「公式見解」を糾弾し撤回要求。

24日 ▶金主席、天津着。天津市党書記と市長歓迎宴。

25日 ▶金日成主席、天津新港、天津市を参観。

▶『労働新聞』社説「チュチェ思想に基づいてかたく団結したわが革命隊伍の威力をさらに強化しよう」金主席が党思想活動分野の活動家に行なった演説20周年と関連——「金正日書記の指導を高くかかげて進む道に党の統一団結の永久性が確固と保障されている。わが党中央は、わが党と革命隊伍の統一団結の中心である」。

26日 ▶金日成主席、中国公式友好訪問を終え帰国。金正日書記ら指導幹部出迎え。

▶李根模総理、民主ドイツ政府代表団(ホルスト・ゼレ副首相)と会見。

▶朝鮮・民主ドイツ政府間経済・科学技術協議会第10回会議議定書調印(平壤)。

27日 ▶朝鮮労働党中央委員会政治局会議。金主席司会の下に開催——金主席の中国訪問の結果を討議。

▶国際オリンピック委員会(IOC)代表団(アレクサンドル・シベルコ委員)平壤着。

28日 ▶朝鮮天道教会中央指導委員会拡大会議(平壤)——自主、民主、統一をめざす南朝鮮の天道教徒と人民の闘争を積極的に支持声援することについて討議。

6月

2日 ▶朝鮮・ソ連政府間国際会社および合作機関創設協定、両国当該企業所・機関間に生産的および科学技術的関係を直接結ぶ手続きに関する協定調印(モスクワ)。

▶朝鮮中央通信、平壤の綾羅島に15万席の大規模競技場を建設中と報道。

4日 ▶朝鮮中央通信、第13回世界青年学生祭典の準備で沸き立っていると報道——社労青中央委員会は毎月第1休日を青年学生祭典支援愛国労働日と定め、全国的に数万人の青年学生が愛国労働に参加。

▶朝鮮中央通信、東西海岸で養殖場を大々的に増やしていると報道——年内に1万haにする目標。

▶金日成総合大学研究グループ、高温超電導材料を得ることに成功と発表。

5日 ▶『労働新聞』論評、「2人の殺人悪党の独裁体制」——盧泰愚の大統領候補指名(2日)を糾弾。

▶全国的に田植え終了。

▶朝鮮中央通信、首都平壤に北塞街が建設されたと報道——4500余世帯の近代的住宅等を建設。

8日 ▶金日成主席、ロドリゴ・カラソ・オディオ元コスタリカ大統領一行と会見。

▶朝鮮中央通信、勝利自動車総合工場の拡張工事を報道。

▶朝鮮中央通信、平壤に新設される文化施設とサービス網を報道——新設公共施設の総建築面積199万余平方メートル、うち文化施設41万余平方メートル。

▶「韓民族民主戦線」中央委員会、南朝鮮人民に送るアピール文「国民に告ぐ」——「88オリンピック反対闘争は軍部独裁を一掃するための重要戦線」。

9日 ▶南南協力に関する非同盟諸国閣僚級特別会議開幕(平壤、万寿台議事堂、人民文化宮殿、～13日)、102代表団と代表参加、金日成主席祝賀演説「南南協力を拡大発展させよう」。

▶非同盟諸国閣僚級特別会議参加者がマスゲーム「繁栄するチュチェ朝鮮」を観覧(金日成競技場)、5万人の平壤市青少年学生出演。

10日 ▶金主席、非同盟諸国閣僚級特別会議参加者と記念撮影、夕盛大な歓迎宴。李根模、李鐘玉、金永南、姜希源、尹基福ら参加。

12日 ▶経済協力のための閣僚級常設委員会結成、第1回会議開催(平壤、人民文化宮殿)。

13日 ▶非同盟諸国閣僚級特別会議「平壤宣言」と「行動計画」を採択し閉幕。

▶新義州船舶工場、新たに遊覧船「少年」号を建造し鴨綠江に進水させたと報道。

▶平壤市勤労者群衆集会、南朝鮮で植民地軍事独裁を延長しようとするアメリカと全斗煥集団の策動を糾弾、「南朝鮮の各党、各派、各界人民に送るアピール」。以後連日、文化人・言論人集会。

17日 ▶社会主義諸国国際無線電波探索競技大会(黄海北道、～21日)。ブルガリア、中国、ハンガリー、ポーランド、ソ連、朝鮮の選手団参加。

18日 ▶平壤光復通りの建設規模について報道——八骨橋—万景台分岐道間6kmに、幅100メートルの中心道路、2万5000世帯の近代的住宅、街の建設領域面積1800余万平方メートル、延べ建築面積400余万平方メートル等。

▶『民主朝鮮』社説「革命の首都で広げられる壮大な建設のたたかい」——光復通りを始め総建設領域面積3300余万平方メートルに延べ建設面積約550万平方メートルにおよぶ数百の記念碑的対象建設がいっせいに進行中、この「膨大な記念碑的対象建設は、ひとえに偉大なわが党のみが構想し実現できる世紀的な大建設工事」、この「工事にかかる労力と設備、資材と資金は実に天文学的数字」「わが党は、この壮大な建設をたった2年というきわめて短期間に電撃的に完工させると決心している」等。

▶朝鮮中央通信、日本の「第18富士山丸」船長・機関長の健康悪化のため裁判延期中と報道。

19日 ▶「韓国民族民主戦線」中央委員会、「檄文」を発表——「全民族的な抗争で軍部独裁『政権』を打倒しよう！」等。

24日 ▶「6.25米帝反対闘争デー」にさいし 全国青年学生の復讐の集い（平壤、牡丹峰青年公園野外劇場）。

▶朝鮮中央通信、西海開門建設から1周年を報道——黄海南道信川地区で60kmの水路工事完成、1万3600余隻の船が開門通過、10万人の勤労者が遊覧船で見学。

▶朝鮮社会民主党中央委員会総会（平壤、～25日）——第3次7カ年計画の成功裏遂行問題を討議。

25日 ▶平壤各紙「6.25反米闘争デー」で社説。

▶「反米闘争デー」平壤市民大会・デモ、10万余人。

26日 ▶朝鮮中央通信、平壤市郊外にシリカチート・レンガ住宅建設中と報道——来年6月までに5000世帯目標。

30日 ▶剣徳鉱業総合企業所と龍陽鉱山と生産能力大幅拡張と報道——金正日書記実務指導12周年。

▶「労働新聞」社説、「党員と勤労者は反帝階級意識でいっそう強固に武装しよう」——「朝鮮人民は反帝闘争の最前線で革命を行なっている」「敵と最後までたたかう思想的覚悟を持たなければならない」「われわれの革命の獲得物をさらに大事にし、それを中傷しようとすることに反対して厳しくたたかわなければならない」。

▶端川地区の上農鉱山の坑内4号破砕場と傾斜ベルトコンベヤー建設、操業式。

7月

1日 ▶朝鮮中央通信、本年度上半期計画の遂行で成果を収めたと報道。

▶清津市に中国総領事館が開設。

2日 ▶第3次7カ年計画遂行総動員大会開幕（平壤、～4日）、李根模、朴成哲、林春秋、李鐘玉ら6000人参加。延亨默書記報告——「こんにちわが党は……1992年4月15日前に第3次7カ年計画を1年半以上繰り上げて遂行する高い目標を掲げ、その実現に邁進することを望んでいる」「党の命令指示に対する絶対性、無条件性の精神で……忠誠の戦闘を繰り広げなければならない」。

▶「労働新聞」社説、「チュチェ朝鮮の威力と栄誉を今一度とどろかせよう」。「民主朝鮮」社説、「新たな総進軍へと奮いたたせる忠誠の大会」。

3日 ▶南浦市で「ソ連の日」親善の集い。

▶7・4南北共同声明発表15周年記念平壤市記念報告会、楊亨燮最高人民会議常設会議議長が記念報告——南朝鮮独裁者の「直選改憲」同意は「民主勢力の初勝利」。

▶第3次7カ年計画遂行総動員大会、「全国の労働者、技術者、事務員に送るアピール」採択、閉幕——「チュチェの信念を堅持してすべての問題を党の意図に即してわれわれの方式で解決していくこと、ここに新展望計画の成果の遂行のための根本的な鍵がある」「工場ひとつ建てるにもわれわれの方式で建設し、科学技術もわれわれの方式で発展させ、経済管理問題もわれわれの方式で解決していこう」。

5日 ▶金永南外交部長、モフタル・インドネシア外相間会談。

6日 ▶「労働新聞」論評。「自主と民主はおのずと到来しない」——「李韓烈君の死を無駄にはしない」。

▶「労働新聞」論説、「朝ソ友好の里程標」——朝ソ友好・協力・相互援助条約締結26周年にさいし。

▶共和国、国際水路機関(IHO)に加盟。

7日 ▶金日成主席、インドネシア外相一行と会見。

▶朝鮮中央通信、北部の鉄道工事着々推進中と報道。

8日 ▶朝鮮中央通信、安州、咸興、枇岷のシリカチート工場の年間生産能力10億個と報道。

9日 ▶日本「アジア平和の船」参観団、元山入港。

▶李韓烈君を追慕する平壤市内の青年学生、父兄の共同追悼会（社労青中央会館）。

10日 ▶南朝鮮での催涙弾暴圧を糾弾する平壤市労働者集会（中央労働者会館）。

▶朝鮮中央通信、建設中の重要対象建設七つを報道——順川ピナロン連合企業所、泰川発電所、沙里院カリ肥料連合企業所、北部鉄道、干拓地建設、金策製鉄連合企業所第2段階拡張工事、端川マグネシア工場拡張工事。

▶朝鮮中央通信、朝鮮工業の巨大な潜在力を実証するものとして平壤首都建設への資材供給を報道——月平均10万トンのセメント、4万5000トンの鋼材、2万5000余立方メートルの丸太、約40万立方メートルの骨材を生産、供給等。

▶「労働新聞」論説、「朝中友好の年代記」——朝中友好協力・相互援助条約締結26周年にさいし。

13日 ▶外交部声明——朝鮮半島に非核・平和地帯を創設することは、アジアと世界の平和を保証するための切迫した要求。

14日 ▶朝鮮中央通信、江原道の景勝地に多くの観光ホテル建設中と報道——収容能力計12万人の最新設備のホテルを来年4月15日までに建設目標。

▶IOCと南北朝鮮NOCの第4回共同会議（ローザンヌ、～15日）。

▶社労青中央委員会第11回総会——初級団体の活動を実質的に助けるための課題を討議。

▶ルワンダで朝鮮の援助により建設されたとうもろこ

し加工工場竣工式。

15日 ▶『労働新聞』、金正日書記が昨年7月15日に党中央委員会の責任幹部と行なった談話「チュチェ思想教育で提起されるいくつかの問題について」(「7.15談話」)を1, 2面にわたり掲載。

16日 ▶中央人民委員会政令、平壤市牡丹峰区域北塞通りから牡丹峰地下道を含む通りを「安商宅通り」と制定する(在日愛国的商工人安商宅の名を付ける)。

▶『労働新聞』社説、「党の思想理論にのっとりチュチェ思想教育で新たな転換を起こそう」

▶平壤紋繻通りに建設中の朝鮮東医科学院愛国鍼灸研究所(建築面積1万4560平方m)の建設を受け持った速度戦青年突撃隊員、保健部門活動家と現地で決起集会。

17日 ▶朝鮮中央通信、松壽閣の国際少年団キャンプ場で各国学生少年がキャンプを開始、入所式。

20日 ▶ルワンダで朝鮮の援助により進められている灌漑建設工事の初通水式。ハビャリマナ大統領参加。

21日 ▶朝鮮中央通信、平壤の随所に近代的ホテルを建設中と報道——観光ホテル、国際ホテル、青年ホテル、アンコルホテルの延べ建築面積56万平方m。

▶端川マグネシア工場能力拡張工事が仕上げ段階に入ったと報道。

23日 ▶共和国政府声明、南北軍縮新提案——(1)91年まで3段階軍縮で南北それぞれ10万以下の兵力に、(2)南駐在米軍も段階的に撤収し、南北10万縮小実現のさい全武力撤収・軍事基地撤去、(3)軍縮の相互通知、公表、中立国監視委員会の確認・検証((4)~(5)略)、なお北は、突破口を開くため87年末までに人民軍10万人を一方的に減らす。外交部、人民武力部記者会見。

25日 ▶金日成主席、日本社会党親善参観団(田辺誠前書記長)と会見。

▶『労働新聞』社説、「朝鮮半島の緊張緩和と平和のための画期的な提案」

26日 ▶清津市で新建設の立体橋南清津橋開通式。

27日 ▶『労働新聞』社説、「戦争の危険を取り除き朝鮮停戦を強固な平和に変えよう」——祖国解放戦争勝利34周年にさいし。

30日 ▶人民軍最高司令官10万人将兵除隊命令——建設現場へ送り出す。

31日 ▶康盤石女史逝去55周年平壤市追慕会(人民文化宮殿)、党・政府指導幹部多数参加。

8月

1日 ▶在北平和統一促進協議会、盧泰愚の罪状録発表。

▶金正日書記、革命演劇「三人一党」の創作活動を指導。

2日 ▶第7回平壤国際卓球招待競技大会開幕(平壤体育館、~9日)。国際卓球連盟荻村伊智郎(日本)会長参加、演説)。

4日 ▶朝鮮オリンピック委員会副委員長談話——9月17日前に第5回共同会議を早急に招集せよ。

5日 ▶朝鮮中央通信、新義州船舶工場で干拓地建設用大型自動運搬船とはしけを新建造と報道。

6日 ▶外交部スポークスマン声明——米國務長官も参加する北南外相会談を提案。

▶平壤谷山工場で最近プラズマ発生器を作成、ボイラーに導入と報道。

7日 ▶中国公安省代表团(王芳公安相)平壤着。

▶朝鮮中央通信、6月4日車両連合企業所で新型100t級重量貨車を生産したと報道。

8日 ▶社労青中央委員会が、毎月第1週日曜日を「祭典支援の日」に定め、この日全国数百万人の青年が計画労働以外の労働をするようにしていると報道。

▶朝鮮中央通信、最近在米留学生李宰煥が北に義挙と報道。

11日 ▶朝鮮 NOC 陳国忠副委員長記者会見——5完全競技と1不完全競技を北が主催すること、8月中旬に第5回共同会議を招集することを新提案。

12日 ▶朝鮮中央通信、各地の工場、企業所でロボット子生み運動を力強く展開中と報道。

13日 ▶最近龍城機械連合企業所で大型メタノール高圧合成塔を製作と報道。

14日 ▶李慶善党中央委員会部長(50歳)死去、金日成主席花輪を送る。

▶大安重機械連合企業所で除隊軍人歓迎従業員集会。

▶朝鮮中央通信、地方工業の生産能力増大を報道——この7年間に400余の地方工場新設等。

▶大同江ほとりに20余km堤防建設、平壤中心部24km川岸遊歩道石積工事終了と報道。

15日 ▶祖国解放42周年で平壤大城山革命烈士陵、解放塔、ソ連軍将兵墓地に、党・政府共同名義で献花。

17日 ▶政府軍事代表团(吳克烈総参謀長)中国訪問に出発(~26日)。

▶各地の製鉄・製鋼所、鉄鋼材生産で革新と報道。

18日 ▶朴英淳朝鮮革命博物館館長死去(81歳)。

19日 ▶金日成主席、朴英淳霊前に花輪、呉振宇人民武力部長ら党・政府幹部弔問(~20日葬儀)。

▶新学年度を迎え、新たに10専門大学と3専門学校新設と報道。

21日 ▶『労働新聞』論評、盧泰愚のイメージアップ作戦を断罪——「ファッショと殺人、反逆の根性でこり固まった特級の軍事ごろ」「凶悪な本性」「逆賊」等。

▶金永南・シティ・タイ外相間会談。政府歓迎宴。

23日 ▶李鎮洙国家保衛部長死去(66歳)。

▶金日成主席、タイ外相と会見。

24日 ▶金日成主席、李国家保衛部長霊前に花輪、金正日書記ら弔問。

▶朝鮮中央通信、各地鉱山で鉄鉱石生産増大と報道。

25日 ▶金日成主席、シアムーク民主カンボジア大統領と会見。

▶『労働新聞』署名入り論評「またも行なわれた身震いする殺りく」——大字造船李錫圭を虐殺した全斗煥軍事集団を糾弾。

▶吳克烈総参謀長、中国李先念国家主席と会見。李主席、朝鮮の祖国統一方案をすべて支持と言明。

▶朝鮮共産主義青年同盟結成60周年記念中央報告大会(人民文化宮殿)、党・政府幹部多数参加。

28日 ▶外交部スポークスマン声明——9月23日に北南外相会談の副部長級予備会談開催を提案。

▶中国人民解放軍空軍親善代表团(王海空軍司令員)平壤着(～9月7日)。

▶朝共青結成60周年記念平壤周年記念青年学生の忠誠の松明行進、10万青年参加。

▶咸鏡北道でこの1年間に30余の建設工事を終了と報道——金日成主席の昨年7月現地指導による。

29日 ▶朝鮮中央通信、金正日書記の指示で平壤に105階建て、高さ300m、延べ建築面積36万余平方mのホテルが建設されると報道(28日に着工式)。

30日 ▶金日成主席、農業科学院試験場を視察、李根模徐寛熙、金昌周ら同行。

▶朝鮮中央通信、各地勤労者が社会主義建設場に進出した除隊軍人らを熱烈に歓迎している、咸興では勤労者の歓迎集会を開催したと報道。

31日 ▶朝鮮 NOC 陳忠国副委員長、IOC 会長に所感を送ったのに関連し記者会見——オリンピック大会参加招待状発送前に第5回共同会議を開催すること、それが困難であれば招待状発送を延期するよう要請したと発表。

▶ポーランド軍事代表团(ユゼフ・ウジツキ国防次官・総参謀長)、平壤着。人民武力部招宴。

9月

1日 ▶金日成主席、平壤市龍城区域の和盛協同農場を現地指導、徐寛熙、金昌周ら同行。

▶第1回非同盟・その他発展途上諸国の映画祭開幕(平壤、～13日)、金主席、参加者に祝賀文を送る。

▶新学年度を迎え、300余の技能工学校、技能工養成班が新設・発足——電力、林業、地方建設、地方工業部門で各市、各郡に設置。

2日 ▶金日成主席、金星トラクター総合工場と青山協同農場を現地指導、李根模、延亨黙、徐寛熙、金昌周ら同行。

▶朝鮮・民主ドイツ青年親善祭開幕(平壤学生少年宮殿)金主席、祝賀書簡を送る。

▶アンコル・スポーツ村急ピッチで建設中と報道。

3日 ▶金日成主席、中国人民解放軍空軍親善代表团と会見。

▶綾羅島競技場と綾羅橋が急ピッチで建設中と報道。

5日 ▶金日成主席、日本の総評代表团と会見。

6日 ▶南浦造船所連合企業所で1万4000t級の貨物船「嶺南青年号」を建造、進水式。

7日 ▶金日成主席、在日同胞子女に1億4155万円の教育援助費と奨学金を送る(105回目)。

▶金正日書記、平壤市内の各单位を実務指導、許鉄、金時学、李昌善ら同行——龍城食品工場、尹・愛国ビール工場、慶興通りに新設のサービス施設。

▶順川ビナロン連合企業所の建設急ピッチと報道——10万tのビナロン繊維、80万t以上の窒素肥料、2万t以上の合成樹脂のほか蛋白飼料も生産予定。

▶朝鮮中央通信、新学年度に探査、機械、鉱業など6単科大学を新設、単科大学が合計約50校になったと報道。

▶エチオピアで朝鮮の協力によるアカキ・ポンプ工場操業式。

▶「韓国民族民主戦線」中央委員会「時局宣言」発表。

8日 ▶共和国創建39周年記念中央報告大会(人民文化宮殿)、洪成南第一副総理記念報告。

▶中国人民政治協商会議全国委員会代表团(楊静仁副主席)平壤着(～19日)。祖国戦線中央委招宴。

9日 ▶共和国創建39周年慶祝宴、李根模総理演説。

▶共和国創建39周年慶祝平壤青年学生の夜会(金日成競技場)。

▶『労働新聞』論説「オリンピックは不純な目的に利用されてはならない」——「ソウル単独で行なうオリンピック競技に参加することは、その主観的な意図に関係なく軍事独裁集団を手助けして朝鮮の分裂を助長し、米軍の南朝鮮支配を合理化して北と南の対決を激化させる結果をもたらすだろう」。

10日 ▶金日成主席、チェコスロバキア人民軍政治活動家代表团(クリア軍政治局長)と会見。

▶人民武力部スポークスマン、新軍縮提案に関連して談話発表——「第3次7カ年計画の膨大な目標を遂行するためには、42万人程度にしかならない人民軍兵力ではあるが、段階的に削減し平和的な経済建設に進出させなければならない情勢である」。

▶朝鮮中央通信、平壤西側の慶興通りに近代的なサー

ビス施設が完成したと報道——長1100m, 敷地面積5万5000余平方m, 30余の焼肉店・ビヤホール・結婚式場・野外売店・農産物売店・花屋などを, 人民軍軍人が5ヵ月余で完工。

11日 ▶朝鮮 NOC 金裕淳委員長, 南 NOC 委員長に緊急書簡を手渡すと電話通知(〜15日実現——北南オリンピック代表の双務会談開催を提案)。

▶海軍警備艇, 咸興市東方領海に不法進入した日本船舶「第56海成丸」をだ捕。

▶入北した米留学南朝鮮学生李宰煥君歓迎平壤市群众大会, 国旗勲章第3級と巨額の賞金授与。

▶朝鮮中央通信, 各工場で生産能力拡張工事を力強く推進と報道——金策製鉄連合企業所, 茂山鉱山連合企業所, 熙川工作機械工場, 龍陽鉱山, 端川マグネサイト工場, 勝利自動車総合工場。

14日 ▶金日成主席, 中国政治協商会議全国代表団と会見。

15日 ▶第40回世界保健機関(WHO) 東南アジア地域総会開幕(平壤, 〜21日)。

▶金日成主席 WHO 事務局長, 同東南アジア地域局長と会見。

16日 ▶金日成主席, チェコ共産党プラハ市委代表団と会見。金日成主席にチェコ最高勲章を授与。

18日 ▶『労働新聞』論説, 「チュチェ思想は領袖, 党, 大衆の統一団結の思想的基礎」——金正日書記文獻「主席の革命思想に基づいた党員の思想意識の統一と団結を強化しよう」発表25周年にさいして。

▶朝鮮中央通信, 平壤各所に新形式の商業サービス施設を建設中と報道——延べ建築面積30余万平方m。

20日 ▶『労働新聞』論評, 「盧泰愚の訪米を評する」——「民族反逆行爲を働いた」「民族的偉業を冒とく」「身のほどもわきまえない盲動」「物乞い行爲」等と断罪。

21日 ▶朝鮮 NOC 陳国忠副委員長談話発表——IOC のソウル・オリンピック大会参加招請状発送(9月17日)に関連し「すべてから察して, もはや第24回オリンピック競技大会共催の前途が暗いとしか考えられない」。

22日 ▶『労働新聞』社説, 革命伝統教育をチュチェ思想原理に基づきさらに深めるよう強調——「わが党が全社会をチュチェ思想化する行程で積み上げた業績を現世代のみならず, 永遠に固守していかなければならない」。

23日 ▶金日成主席, 人民軍第23回軍務者芸術総合公演観覧(2.8文化会館), 朴成哲, 金永南, 吳克烈, 洪成南等最高指導幹部多数同席。

▶朝鮮金属・機械工業委員会・ソ連工作機械製作省間の生産的・科学技術的連係実現の合意書調印(平壤)。

▶人民軍海軍警備艇が元山市東側領海に不法侵入した

日本船2隻をだ捕。

▶第7回 WHO 東南アジア地域保健相会議開幕(平壤, 〜26日)。

▶平壤ゴルフ場オープン記念ゴルフ競技大会(〜24日)。

24日 ▶金日成主席, 金鐘泰電気機関車連合企業所と6.4車両連合企業所が新たに生産した電気機関車と重量貨車を視察, 李根模, 延亨默, 姜希源ら同行。

▶金日成主席, 日本社会党代表団(土井たか子委員長)と会見。盛大な宴会を開催。

▶アジア太平洋地域における非核・平和と反帝連帯のための国際会議(平壤, 〜26日)。金日成主席, 祝賀文を送る。(26日に「公報」「朝鮮に関する決議」採択)。

▶「韓国民族民主戦線」, 南朝鮮の労働運動と関連した当面のスローガン発表——「政治闘争なくして生存権はない」「盧泰愚は即時退陣」「民主連合政府を樹立」「分断オリンピックを排撃」「反米反ファシズム闘争で主力としての使命」などを訴える(全46項目)。

25日 ▶朝鮮労働党・日本社会党間会談。

▶『労働新聞』署名入り論説, 「核戦争の危険が高い朝鮮半島の情勢と世界の平和」。

26日 ▶金日成主席, 日本社会党土井委員長と会談。

27日 ▶『労働新聞』論説, 「日ごとに高まる日本軍国主義の危険」。

30日 ▶社会主義国青年新聞責任主筆会議(平壤)。

▶「韓国民族民主戦線」文書「韓国労働運動の方向」発表——「こんにち労働大衆が精神武装する絶対的な思想理念はチュチェ思想である」と強調。

10月

1日 ▶金日成主席, 新製作された農作機械を視察, 延亨默, 姜成山, 徐寛熙, 金昌周, 道党責任書記ら同行——龍城区域和盛協同農場の農業勤労者と農業機械化研究所研究集団が製作した稲・とうもろこし播種機。

▶1ウォン硬貨発行政令。

2日 ▶金日成主席, 革命演劇「三人一党」公演を観覧, 吳振宇, 李根模, 朴成哲ら党・政府幹部多数同席。

▶金日成主席, 農業科学院家禽工學研究所の養鶏場を現地指導, 姜希源, 徐寛熙, 金昌周ら同行。

3日 ▶遠洋漁業総局傘下の水産事業局の漁労工たちが漁獲計画を50日以上繰り上げ達成したと報道。

▶国連児童基金主催の児童教育・発展に関する専門家会議開幕(平壤〜8日), 同基金, ソ連, 中国, 朝鮮, インド, スイス, タイ, イギリス代表参加。

4日 ▶職業総同盟中央委員会と朝鮮中央放送委員会共催・南朝鮮労働者の闘争を支持声援する集会, 平壤, 南浦, 安州, 大安など各地勤労者参加。

5日 ▶金日成主席、尹伊桑一行と会見、朴成哲、許鎔参加。金主席、尹伊桑音楽会観覧。

▶順川地区炭鉱連合企業所 2.8 直洞青年炭鉱の長距離ベルトコンベアー輸送ライン完成、操業式——地下採炭場から鉄道駅まで4700余mを連結。

▶9月の石炭生産が昨年同期に比べ22.4%増と報道。

7日 ▶西海長山串西北領海に不法侵入した正体不明の船舶1隻が逮捕しようとする警備艇に体当たり沈没と発表。

8日 ▶朝鮮労働党創建42周年にさいし党中央委員会国際映画鑑賞会を催す、各国外交代表招待。

▶朝鮮中央通信、平壤周辺区域で5000世帯のシリカチート・レンガ住宅が急ピッチで建設中と報道。

9日 ▶金日成主席、国際戦士ノビチェンコとその家族一行と会見。

▶『労働新聞』論評、「不純な狙いをもった計画的な挑発」——7日沈没の怪船舶はスパイ船。

▶朝鮮労働党、ポルトガル共産党代表団間会談、桂応泰書記、金勇淳第一副部長参加。

10日 ▶『労働新聞』社説、朝鮮労働党創立42周年。

▶南興青年化学連合企業所の安州オーロン紡績工場新設、操業式。

▶渭原発電所部分操業開始、操業式。

11日 ▶万景台革命学院創立40周年記念報告会。呉振宇、朴成哲、林春秋、姜成山、呉克烈ら出席。

12日 ▶朝鮮 NOC 金委員長、大韓 NOC 委員長に書簡(3日付)を渡す——北南双務会談に応ずるよう促す。

▶金日成主席、キューバ共産党代表団と会見。

▶咸興化学工業大学創立40周年記念報告会。

13日 ▶金日成主席、ブルンジ大統領特使一行と会見。

▶主席特使金永南外交部長マダガスカル訪問に出発。(～29日)。

▶国際運輸労働組合(運輸インター)執行委員会第39回会議開幕(平壤、人民文化宮殿、～15日)。

14日 ▶中央人民委員会政令、金属・機械工業委員会を廃止し、金属工業部と機械工業部を新設。洪成南を第一副総理から解任し副総理兼国家計画委員長に任命、朴南基を他の職務に異動し国家計画委員長から解任、桂亨淳を金属・機械工業委員長から解任し機械工業部長に任命、崔満順を金属工業部長に任命。

▶平壤で金日成主席凱旋演説肉筆原稿碑と記念壁画の除幕式。

▶軍事停戦委員会第440回会議(板門店)、北側李泰昊首席委員、南スパイ船侵入・挑発に強く抗議。

▶金正日書記文献「朝鮮労働党は栄えある『打倒帝国主義同盟』の伝統を継承したチュチェ型の革命的党」発

表5周年記念中央研究討論会、崔泰福、朱昌俊ら参加。

▶社労青中央委員会、金正日名称第2次ポーランド青年団を招宴。

▶10月革命70周年にさいして「朝ノ親善月間」開幕。

▶温業湛新任中国大使、平壤着。

▶全国熱管理員大会開幕(平壤、～19日)、李鐘玉、延亨黙、姜希源、崔泰福ら参加。

16日 ▶『労働新聞』論評「狼は狼しか生まない」——南朝鮮で公正な選挙管理内閣を構成せよと主張。

17日 ▶民主ドイツ国家人民軍代表団(フリツ・シュレツ国防次官・総参謀長)平壤着。

▶平安北道内の工場、企業所でここ2年余の間に20余種の近代的工作機械を新製作と報道。

19日 ▶最近、江原道法洞郡魚遊協同農場三大革命グループ員が新型のとうもろこし脱穀機を製造と報道。

▶朝鮮中央通信、金鐘泰電気機関車連合企業所で数台の8軸電気機関車を生産と報道。

20日 ▶朝鮮中央通信、農業委員会国営牧場管理総局傘下の家禽工場で9月末現在、年間計画を食肉14%、卵9%超過生産したと報道。

21日 ▶朝鮮中央通信、畑地の噴霧式灌水化活動活発に展開と報道——平安北道では来年種まき前に5000余ha、年末まで2万ha、89年までには4万余haに噴霧式灌水システム導入目標、黄海北道でも来年春まで1万余ha等。

▶平壤市内工場で畑地灌漑用コンクリート管大量生産と報道。

22日 ▶金日成主席、日本学術文化代表団(江上波夫東京大学名誉教授)と会見。

▶呉振宇人民武力部長、民主ドイツ国家人民軍代表団と会見。

▶朝鮮中央通信、平壤-モスクワ-ベルリン間定期航路が開設され、11月12日から運行と報道。

▶朝鮮楽園金融合併会社創立集会(人民文化宮殿)——朝鮮楽園貿易商社と日本パレス株式会社の合併。

23日 ▶金日成主席、民主ドイツ人民軍代表団と会見。

▶朝鮮 NOC 金裕淳委員長内外記者と会見、オリンピック大会に対する最終的立場は、南の大統領選挙結果が出るまで待つ、IOC側も待ってほしい、民主政権ができれば単一チーム問題も、共催問題も解決可能等と表明。

▶『労働新聞』社説、「農村テーゼの課題を完全に実現する闘争を全党的、全大衆的に力強く繰り広げよう」。

▶朝鮮中央通信、膨大な規模の基本建設が進められていると報道——「金正日書記は、全党、全国、全人民を重要対象建設に組織動員し、大建設戦闘を陣頭で指揮している」。

24日 ▶『労働新聞』社説、中国人民志願軍参戦 37 周年。

▶全国法務活動家大会(人民文化宮殿、～25日)——金日成主席が社会主義法務生活指導体系をたてて10周年、金正日書記「社会主義法務生活を強化することについて」発表5周年、「金正日書記がうち出した全社会的規範で革命的違法気風を立てるについての思想は……卓越した思想……偉大な思想である」。

25日 ▶『労働新聞』社説、「中国共産党第13回大会を祝う」。

28日 ▶ソウル建国大連合龍城闘争1周年記念平壤市青年学生報告会(社労青中央会館)、崔秀一社労青副委員長記念報告「盧泰愚は一回たりとも民主の側に立ったことのない軍事ごろであり、民族の逆賊」。

29日 ▶金日成主席、安州オーロン紡績工場と价川郡宝富協同農場を現地指導、徐允錫平安南道党責任書記兼道人民委員長ら同行。

▶朝鮮中央通信、最近黄海製鉄連合企業所で連続式圧延機で2列同時化に成功したと報道。

30日 ▶『労働新聞』論評、「『国民投票』の結果は何を示しているのか」——「軍事ファッショ」が横行するところでの「大統領選挙」は事実上、やってもやらなくても同じであり、そこから得るものは独裁者の『当選』でっただけである。

▶朝鮮中央通信、各地で噴霧式畑地灌漑建設が力強く促進と報道——年内に2万余haを目標。

▶朝鮮・マリ政府軍事代表団間会談、吳振宇人民武力部長、張鳳鎮中將ら参加。

31日 ▶金日成主席、民主カンボジア大統領シアヌーク殿下と会見。シアヌーク殿下誕生65周年で宴会。

11月

1日 ▶金日成主席、シアヌーク殿下と万寿台芸術団による音楽舞踊総合公演を観覧。

▶金日成主席、マリ政府軍事代表団と会見。吳振宇人民武力部長同席。

▶金正日書記、新平壤国際空港建設を現地指導。許鏐、吳克烈、金時学ら同行。

▶朝鮮党・政府代表団(朴成哲副主席)10月革命70周年記念行事参加のためソ連に出発(～9日)。

2日 ▶ソ連政府代表団(ウラジーミル・G・クリュエフ軽工業相)平壤着。

3日 ▶光州学生事件57周年記念青年学生報告会(社労青中央会館)。

▶ソ連邦展開幕。

▶朝鮮中央通信、各地の製鉄・製鋼所で10月中に前月比で増産と報道。

▶朴成哲副主席、社会主義10月革命慶祝会議に参加して祝賀演説(モスクワ)。

5日 ▶朝鮮社会民主党中央委政治委員会(平壤)——「共和国政府の新軍縮提案の実現を促進することについて」を討議。

▶科学院建設建材分院道路工学研究所で最近、新しい散水式畑地灌漑用鉄纖維コンクリート管を研究と報道。

▶最近咸興市でロボット展を開催と報道。

▶朴成哲副主席、モスクワで開催された各国政党・運動代表者会合で演説「平和と社会主義の東方の哨所を守っている朝鮮労働党と朝鮮人民」。

6日 ▶社会主義10月革命70周年平壤市記念集会、李根模、吳克烈、崔光、姜希源ら参加。清津市、羅津市でも記念集会。

7日 ▶10月革命70周年で、党中央委員会、中央人民委員会、政務院が解放塔に献花。吳克烈、姜希源、崔貞根、李夢虎、李仁奎ら参加。

9日 ▶李根模総理一行、中国公式友好訪問に出発(～14日)。李吉松交通委員長、鄭松男対外経済事業部長、金在淑外交部副部長、宋希哲貿易部副部長ら随行。

▶李根模総理、趙紫陽首相と会談。趙首相が招宴。

▶ソ連映画上映旬間開幕。

▶農業労働者同盟中央委員会第9回総会(平壤、～10日)、金正日書記文獻「チュチェ思想教育……」で示された課題を徹底的に貫徹すること等を討議。

▶朝鮮中央通信、最近咸鏡南道の昌興一蓮興間の鉄道電化工事終了と報道。

11日 ▶李根模総理、中国鄧小平党軍事委主席と会見。

▶祖国統一民主主義戦線中央委・祖国平和統一委連合会議、5項目の民族団結方案を明らかにし、「南朝鮮の各党、各派、各界人民に送る書簡」採択。記者会見。

▶朝鮮中央通信、西海岸干潟地一帯に数百kmにわたる鉄道新設中と報道。

12日 ▶在北平和統一協議会、公開質問状「盧泰愚は答えるべきだ」を発表。

13日 ▶『労働新聞』社説、「民族団結の5項目を実現して平和と統一の道を開こう」。

▶金正日書記文獻「マスゲームをさらに発展させるために」研究討論会(人民大学習堂)。

▶社会主義国通信省国際関係局長会議開幕(平壤、～18日)。

14日 ▶朝鮮中央通信、最近、大安重機械連合企業所で絶縁体生産基地新設と報道——金書記指導で短期間に。

15日 ▶市・郡人民会議代議員選挙施行。

▶金日成主席、平壤市第121号区選挙場で投票、金正日書記、吳振宇、李根模、延亨黙、洪成南同行。徐允錫、

桂応泰、池昌益、金敬峰現地出迎え。

▶朝鮮中央通信、各地農村で50万haの畑に散水式灌漑を2～3年以内に完成する事業が進められていると報道——とうもろこし畑1ha当り2'以上増産、したがって100万'増収見込み。

▶朝中共同投資で開発した太平洋発電所操業式（中国遼寧省寛甸）。

16日 ▶100%投票参加、100%賛成投票と発表。

17日 ▶朝鮮中央通信、最近、黄海南道で貯水池や灌漑水路を利用し56の中小発電所の建設を計画と報道。

▶平壤市万景台協同農場で決算分配集会。

▶朝鮮国際合併総社第2回理事会（平壤、～21日）。

18日 ▶金日成主席、オジェホフスキ・ポーランド外相と会見。

19日 ▶黄海南道で今年度の農村技術革命の課題遂行で大成果と報道——約60kmの水路新設、890余haの畑を水田に、6100haを規格水田に変えた等。

▶「韓国民族民主戦線」南朝鮮の全有権者に公開書簡——盧泰愚は「韓国型ナチス」、現代版「乙巳五賊」として、盧泰愚執権の粉砕を訴える。

20日 ▶金日成主席、離任あいさつのシュブニコフ駐朝ソ連大使と会見、金正日書記同席。

▶三大革命赤旗獲得運動先駆者・指導幹部中央経験討論会（平壤、人民文化宮殿、～21日）。

▶朝鮮労働党・ユーゴスラビア共産同盟代表団間会談（平壤）。

▶「労働新聞」論説、「挙国中立内閣は速やかに構成されるべきだ」。

▶在北平和統一促進協議会、盧泰愚の罪状を暴露する告発状発表。

23日 ▶青年たちの間で「第3次7カ年計画完遂青年のろし賞」争取運動が活発と報道。

24日 ▶朝鮮社会安全部・ソ連内務省代表団間会談（平壤）、白鶴林社会安全部長、ウラソフ内相ら参加。

▶「労働新聞」論説、社会主義順法生活の重要性を強調。

25日 ▶朝鮮中央通信、各協同農場で年間決算分配が行なわれていると報道——平壤市万景台区域七骨協同農場、平安南道成川郡三成協同農場、咸鏡南道長津郡長津邑協同農場、平安南道价川郡宝富協同農場を紹介（決算分配額は多量とあるのみで実数発表なし）。

▶朝鮮中央通信、北部鉄道建設で年内に100余km区間の開通式を行なう予定と報道。

▶「韓国民族民主戦線」大統領選挙を控えて「当面の闘争スローガン」を発表——「全国民的闘争で盧泰愚の「大統領当選」陰謀を粉砕しよう！」等31スローガン。

26日 ▶金日成主席、新作の農業機械を視察、李根模、延亨黙、徐寛熙ら同行——農業機械化研究所などの科学者・技術者が製作した種まき機、肥料散布機など。

27日 ▶朝鮮労働党・バングラデシュ民族主義党(BNP)代表団間会談（平壤）、黄長華書記ら参加。

▶朝鮮中央通信、9カ所に大規模発電所、4カ所に間門発電所と多数中小発電所建設中と報道。

29日 ▶社労青中央委員会第12回総会（平壤、～30日）——金正日書記文獻「チュチェ思想教育……」の綱領的課題貫徹について討議。

30日 ▶朝鮮中央通信、各地農村で2～3年間に50万haの散水式灌漑を実現するための工事進行中と報道。

12月

2日 ▶在日朝鮮総連朴在魯副議長談話、南航空機事件は南の謀略で北は何の関係もない。

5日 ▶朝鮮中央通信スポークスマン声明、南朝鮮旅客機858便の失踪事件はわれわれと何の関わりもない——蜂谷父娘は「日本人男女」と断定的に発表。

7日 ▶「労働新聞」論評、「独裁一派の常用的反共謀略騒ぎは阻止されるべきだ」——「日本国籍を持ち日本に住み日本旅券をもつ2人をわれわれと結びつける根拠や条件などない」。

▶金日成主席、キューバ政府代表団と会見。

▶新任ソ連大使ゲンナージ・バルトシェビッチ平壤着。

8日 ▶金日成主席、チュチェ科学院を訪問、李根模、黄長華同行。

▶世界民主青年連盟執行委員会会議開幕（平壤、～10日）。

▶金日成主席、世界民青連会議参加の連盟代表ら一部代表と会見。

9日 ▶「労働新聞」署名入り論評、「独裁集団の新たな、不純な企図」——「日本国籍所有のこの女性」を南朝鮮に引き渡すべき理由はない。

▶朝鮮中央通信、人民経済各部門で相次ぎ年間計画を完遂と報道——海運総局、咸鏡南道中小型水力発電連合会社、平壤ゴム工場、順川炭鉱機械工場、万景台工作機械工場、南浦商業機械工場など。

10日 ▶外交部声明、ソ米 INF 全廃条約を歓迎。

▶天道教青友党中央委員会第6期第11回総会「朝鮮半島を非核・平和地帯に変えるための運動を積極的に繰り広げることについて」と組織問題を討議。

11日 ▶第13回世界青年学生祭の対象建設で模範を示した各青年単位に国際学生連盟書記局から送られた巡回優勝旗と賞品授与（光復通り建設場）、速度戦青年突撃隊第2旅団長演説。

▶朝鮮社会民主党と天道教青友党が南朝鮮の野党に書簡を送る——何よりも速やかに候補一本化を実現すべきである。

▶金日成主席が最近平安北道で多数の塩田を建設すること、当面短期間に多獅島塩田を建設する課題を指示したと報道。

12日 ▶『労働新聞』社説、「軍事ファッショ独裁を終わらせ民主、自主、統一の新局面を開こう」。

14日 ▶朝鮮人民軍最高司令部コミュニケ——人民軍将兵10万人を除隊させる命令が成功裏に執行された。

▶『韓国民族民主戦線』の「救国の声」放送、盧泰愚の10大犯罪録を発表。

15日 ▶外交部スポークスマン声明、「峰谷真由実」の南朝鮮への「身柄引き渡し」を糾弾。

▶金日成主席、中国人民解放軍友好代表团（劉精松瀋陽军区司令員）と会見。

▶外交部スポークスマン声明、「真由実」のソウル移送は「国際法と国際慣例にも全的に反する」と糾弾。

▶『労働新聞』論説「社会主義法務生活を強化する正しい道を明らかにした綱領的な文献」——金正日書記文献発表5周年。

16日 ▶朝日民間漁業暫定合意書調印（東京）。

17日 ▶『労働新聞』南の大統領選挙は、「選挙史上例を見ない最悪の暴力選挙」「選挙というより『銃声なき軍事クーデター』」と論評。

18日 ▶ソ連指導部特使ロガチョフ外務次官一行平壤着。

19日 ▶『労働新聞』編集局論説「南朝鮮人民は闘争によって自主、民主を獲得すべきだ」。

▶金日成主席、ロガチョフ・ソ連外務次官一行と会見、許鏐ら同席。

20日 ▶全国自動車運輸部門熱誠活動家会議（平壤、21日）。

23日 ▶北部鉄道第1段階の恵山－厚州、雲峰－慈城間100余kmの開通式現地で行う。

▶金正淑女史誕生70周年記念中央報告会（人民文化宮殿）、李根模、林春秋、許鏐、延亨黙、姜成山、呉克烈ら幹部多数出席、呉克烈総参謀長記念報告——「女史は革命の司令部を政治思想的に、命を賭して擁護、防衛……あらゆる不純分子、革命の背信者の反革命的な策動を鋭く暴露、粉碎」。

▶朝鮮中央通信、各地工場、企業所で今年度計画完遂と報道——自動化工業総局と金鍾泰電気機関車連合企業所、沙里院地区炭鉱連合企業所、咸鏡南道内180余の工場、企業所が計画完遂。

▶『労働新聞』論説、「南朝鮮の選挙結果は何を示すか」。

▶中央人民委員会政令で、建設部門功績単位と軍人、建設者、活動家を大量表彰。

24日 ▶日本「第18富士山丸」船長・機関長一審裁判判決、各15年の労働教化刑に処し船舶没収。

▶端川地区建設対象操業式

25日 ▶順川火力発電所第2号発電所系統完工。

26日 ▶社会主義憲法発表15周年記念中央報告会。桂応泰書記報告。

▶羅南製薬工場にビタミンC生産場新設、操業式。

31日 ▶金日成主席、駐朝外交団と会見、金正日書記、呉振宇、李根模、朴成哲、林春秋、李鐘玉、金永南、許鏐、延亨黙、姜成山、洪成南、黄長燦ら同席。

▶平壤市学生少年の迎春の集い、金日成主席、呉振宇、李根模ら幹部多数出席。

㉑ 政務院機構・人事表

㉒ 第3次7力年計画(最高人民会議法令)

㉑ 政務院機構・人事表

1. 政務院(1987年12月末現在)

総 理 李根模

副総理 金永南 外交部長兼任

洪成南 国家計画委員長兼任

金福信 対外経済委員長兼任

崔 光

鄭浚基

金昌周 農業委員長兼任

金允赫 建設・建材委員長兼任

金 煥 化学・軽工業委員長担当

外交部長 金永南(兼)

対外経済委員会委員長 金福信(兼)

農業委員会委員長 金昌周(兼)

建設・建材委員会委員長 金允赫(兼)

国家計画委員会委員長 洪成南(兼)

金属工業部長 崔満頭

機械工業部長 桂享淳

採掘工業委員会委員長 趙昌徳

交通委員会委員長 李吉松

電力工業委員会委員長 李知賛

化学・軽工業委員会委員長 金達玄

水産委員会委員長 崔福延

人民奉仕委員会委員長 孔鎮泰

国家建設委員会委員長 金応相

国家科学技術委員会委員長 李資方

社会安全部長 白鶴林

資源開発部長 金世栄

原子力工業部長 崔学根

船舶工業部長 李 錫

通信部長 金栄彩

鉄道部長 朴容錫

貿易部長 崔貞根

対外経済事業部長 鄭松男

林業部長 金在律

労働行政部長 金鳳月

教育委員会委員長 辺英立

高等教育部長

普通教育部長 李鐘洙

文化芸術部長 張 徹

財務部長 尹基貞

科学院長 金敬峰

保健部長 李鐘律

商業部長 韓章根

中央資材総連合商社総社長 李弼成

体育指導委員会委員長 金裕淳

中央銀行総裁 辺承雨

中央統計局長 申京植

事務局長 鄭文山

地方指導・行政機構人事(1987年12月末現在)

行政・経済指導委

党委員会責任秘書

員会委員長

兼人民委員長

平壤市 姜希源

姜希源

開城市 金栄善

金允日

清津市 金栄潤

金忠一

南浦市 張仁錫

朴勝日

咸鏡南道 安承鶴

洪時学

咸鏡北道 安文憲

趙世雄

平安南道 金義淳

徐允錫

平安北道 金熙俊

金炳律

黄海南道 蔡圭彬

白範寿

黄海北道 金享鼎

崔文善

慈江道 金重千

李奉吉

両江道 金英得

金元典

江原道 南勇岩

林享九

㉒ 第3次7力年計画(最高人民会議法令)(抜粋)

1987年4月21～23日に開催された最高人民会議第8期第2回会議で、第3次7力年計画が採択された。これについては李根模総理報告があるが、ここでは採択された法令の重要内容を掲載する。

朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議法令

朝鮮民主主義人民共和国人民経済発展第3次7力年(1987～93年)計画について

わが人民は、わが党と共和国政府の正確な指導の下に第2次7力年計画を輝かしく遂行し、社会主義建設で大きな前進を遂げた。(中略)

わが国において第2次7力年計画は、第6回党大会の

決定を貫徹し「80年代速度」を創造する力強いたたかいのなかで勝利のうちに遂行された。

第2次7カ年計画遂行期間、人民経済の主体化、現代化、科学化を実現するたたかいが力強く展開された結果、人民経済の部門構造がいっそう完備され、その技術装備水準ははるかに高まり、国の社会主義自立的民族経済の土台がいっそう強化された。

1978年から84年までの期間、工業生産は年平均12.2%の高いテンポで成長し、84年に工業総生産額は77年に比べ2.2倍に増えた。

第2次7カ年計画遂行期間、原料、燃料、動力基地が拡大され、国内の資源に依拠する新しい多くの工業部門が創設されてわが国の工業がいっそう多面的に発達し、その自立性と主体性が強化された。

農村テーゼで示された農村技術革命の課題が力強く進められ、チュチェ農法が正しく貫徹されて、1000万トンの穀物生産目標を達成する誇らしい成果が遂げられた。

第2次7カ年計画遂行期間、膨大な規模の基本建設が成功裏に行なわれ、国の随所に多くの記念碑的建造物が建てられた。

社会主義文化建設で大きな前進が遂げられ、技術者、専門家の隊伍は、125万人に増え、社会主義民族文化・芸術がさん然と開花発展した。(中略)

社会主義経済建設において達成した輝かしい成果と勤労者の福祉増進をめざす共和国政府の人民的施策によって人民生活が著しく向上した。

わが人民は、第2次7カ年計画を輝かしく完遂したのみならずこの2年間に人民経済の発展を一部調節し、すでに策いた経済土台をいっそう強化し、新しい展望計画の高い目標を成功裏に実現するための強固な準備を整えた。

朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議は、人民経済発展第3次7カ年(1987~93年)計画を審議し、それが朝鮮労働党第6回大会の示した社会主義経済建設の戦略的路線に則して正確に作成されたと認め、これを承認する。

1. 第3次7カ年計画の基本課題

第3次7カ年計画の基本課題は、人民経済の主体化、現代化、科学化をひき続き力強く促進し、社会主義完全勝利の物質的土台をうちかためることである(中略)。

人民経済の主体化、現代化、科学化を力強く促進することは、社会主義の完全な勝利をめざす経済建設の戦略的目標を成功裏に実現できるようにする決定的な保証である。

第3次7カ年計画期間、人民経済の主体化、現代化、科学化をひき続き力強く促進することにより、自立的民

族経済建設の要求に即応して部門構造が完備され、人民経済の各部門が高度に近代化された主体的な経済を建設しなければならない。

第3次7カ年計画の遂行において重要なことは、科学技術を速やかに発展させて人民経済の技術改造を促進し、生産能力を決定的に高めて社会主義経済建設の10大展望目標を実現し、人民の食・衣・住問題をいっそう円滑に解決して人民生活水準を1段階高めることである。

第3次7カ年計画期間、総体的に工業生産は1.9倍に高め、そのうち生産手段生産は1.9倍、消費財生産は1.8倍に高めるであろう。同期間、農業生産は1.4倍以上高めるであろう。こうして新展望計画期間、社会総生産額は1.8倍、国民所得は1.7倍に高めるであろう(中略)。

2. 基幹工業と交通運輸を速やかに発展させるために
基幹工業の速やかな発展は、社会主義完全勝利の物質的土台をうちかためるうえで優先的に提起される重要な課題である。

第3次7カ年計画期間に、基幹工業部門をいっそう拡大し近代的な技術で装備してその生産能力を決定的に高めるなければならない。

何よりも、電力工業の発展に大きな力を注ぎ、国内資源に依拠する動力基地をしっかりと築かなければならない。

第3次7カ年計画期間に、水力発電所の建設を基本にしつつ、火力発電所と他の各種動力資源に依拠する発電所の建設を組み合わせるを進め、1000億kWhの電力を生産するであろう。

新展望計画期間、現在進めている泰川発電所の建設を速やかに終え、金剛山発電所、熙川発電所、南江発電所、金野江発電所、漁郎川発電所をはじめ大規模の水力発電所を建設し、大きな川に多くの閘門発電所を建設し、地方の随所に中小規模の水力発電所を建設して400万kWh以上の水力発電能力をさらに造りだすであろう。

火力発電所の建設においては、わが国に豊富にある低熱炭を利用する火力発電所と重要工業地区と都市に電力と熱を供給する火力発電所を建設し、工場、企業所に余熱と廃熱を利用する火力発電能力をいっそう多く造りだすであろう。

国の動力問題を、遠い将来まで展望して解決するために、新展望計画期間に原子力発電所を建設するであろう。

これとともに風が強く吹く海岸地帯と高山地帯に風力発電所を大々的に建設するであろう。

燃料、原料、動力問題をスムーズに解決し、人民経済の主体化を促進するためには、石炭生産を速やかに高めなければならない。

石炭工業の発展にひき続き大きな力を注ぎ、1993年に

は1億2000万トンの石炭を生産するであろう。

新展望計画期間、埋蔵量の豊富な安州地区炭鉱を集中的に改造、拡張し順川地区、徳川地区、北倉地区、江東地区、北部地区をはじめ多くの地区の大きな炭鉱を拡張するであろう。

また、発展展望の大きな地帯に新しい炭鉱を大々的に建設し、低熱炭と超無煙炭の産地を積極的に開発するであろう。

わが国の炭鉱条件に合った各種の掘削設備、採炭設備、運搬設備を導入し、採掘設備を大型化、近代化、高速度化して炭鉱の技術装備水準を決定的に高めるであろう。

金属工業の発展は、人民経済の技術改造を促進し、社会主義の物質技術的土台をうちかためるうえでの重要な課題の一つである。

金策製鉄連合企業所をはじめ現有の製鉄所、製鋼所を改造、拡張して1993年には1000万トンの鋼鉄を生産するであろう。

新展望計画期間、鋼鉄工業は主に国内需要を満たす原則に基づいて発展させ、わが国の工業と技術発展の要求に基づいて鋼鉄生産において鋼種を増やし、鋼質を高める方向に進むであろう。

圧延鋼材の生産において、人民経済各部門に緊要な型鋼と厚板生産を伸ばして冷間圧延の比重を高め、ステンレス鋼板、硅素鋼板、高圧板、亜鉛メッキ板、錫メッキ板、クロームメッキ板の生産を増やすであろう。

鉄鋼業の主体化実現にひき続き大きな力を注がなければならない。

国内燃料による冶金法を発展させて鋼鉄生産を増やし、わが国に豊富にある合金用鉱物で新しい多くの鋼種を開発するであろう。

鋼鉄生産の増大に応じて鉄鉱石と耐火物の生産を発展させなければならない。

茂山鉱山連合企業所を大々的に改造、拡張し、西部地区の鉄鉱山の生産能力を高め、発展の見通しの明るい新しい鉄鉱石の候補地を開発するであろう。

マグネサイト鉱石とマグネシアクリンカーの生産を大々的に増やし、新しい近代的な耐火物の生産基地を建設し新しい品種の良質の耐火物を生産するであろう。

人民経済を速やかに発展させ、国の経済的威力を強化するためには、非鉄金属生産をいっそう増大させなければならない。

わが国に豊富にある非鉄金属の生産にひき続き大きな力を注ぎ、第3次7カ年計画期間末には非鉄金属の生産を年産170万トン以上に増大させるであろう。

剣徳、端川地区、両江道地区の鉱山をはじめ生産展望の大きい非鉄金属鉱山をひき続き大々的に改造、拡張し、

埋蔵量の多い各地帯に新しい大規模の非鉄金属鉱山を開発するであろう。

新展望計画期間、わが国に無尽蔵に埋蔵されている軽金属原料資源を総合的に処理し、アルミナとアルミニウムを生産する近代的な大規模の軽金属生産基地を建設して全国的にアルミニウムとアルミニウム合金の生産量を40万トンの水準に到達させるであろう。

チタンとマグネシウムの生産基地を新設するであろう。

非鉄金属鉱物をはじめ国の天然資源を積極的に開発、利用すべく、地質探査事業を強化しなければならない。

新展望計画期間、地質探査事業をいっそう近代化、科学化して国の地下資源を全面的に調査、掌握し、石炭と鉄鉱石、非鉄金属鉱物をはじめ各種有用鉱物の埋蔵地を多く見つけたすであろう。

人民経済の各部門を高度に近代化し、技術改造を促進するためには、機械工業部門で新たな転換を起こさなければならない。

機械工業部門の重要課題は、機械生産基地をいっそう拡張し、機械設備の精密化、大型化、高速度化を促進して人民経済の全面的技術改革と近代の工場の建設、大自然改造事業に要する各種の機械設備を円滑に生産、保障することである。

工作機械の生産を先行させ、各種の重機械と自転車ならびにトラクター、採掘機械、建設機械、農機械と船舶をたくさん生産して、1987～93年の間に機械製品の生産を2.5倍に高めるであろう。

新展望計画期間、デジタル式コンピューター制御旋盤生産基地と自動車エンジン、ディーゼルエンジン生産基地、油圧器具生産基地、電気機械生産基地をはじめ、近代的な機械加工組立基地を新たに増設するであろう。

機械工業部門で型鍛造化、プレス化の比重を高め、鋳物作業と溶接作業の機械化、ロボット化を実現し、各種の新しい軽質・超軽質材料を利用して工具生産で転換を起こすであろう。

電子工業、とりわけ超小型電子工業とオートメ化工業の発展に大きな力を注ぎ、集積回路をはじめ各種の電子・オートメ化要素と制御装置、電子日用品の生産を決定的に増大させなければならない。

新展望計画期間、コンピューター生産を画期的に高め、中型コンピューターと超小型コンピューターを大々的に生産して、人民経済各分野に要するコンピューターの需要を自力で円滑に保障するであろう。

現有の電子装置ならびにオートメ化要素の生産基地を整備、補強する一方、新たに集積回路工場、コンピューター工場、制御装置工場、電子式オートメ化器具工場をはじめ近代的な電子ならびにオートメ化要素生産基地と

電子日用品工場を建設するであろう。これとともに熱伝材料、磁性材料をはじめ金属ならびに非金属素材と純金属、高純度試薬生産基地をいっそう拡張し、その生産を高めるであろう。

電子・オートメ化工業の速やかな発展にもとづいてロボット工業を大々的に発展させなければならない。

新展望計画期間、平壤などの地区に近代的なロボット生産基地を築き、現有の機械工場でロボット子生み運動を広範に展開してロボットの生産とその品種を画的に増やすであろう。

国の生産力発展と人民の福祉増進のための建設を大々的に行なうためには、建材工業と林業を速やかに発展させなければならない。

現有のセメント工場に新しい焼成方法を広範に導入してセメント生産能力を高め、現有のセメント工場の建設と焼成炉の増設工事を促進し、沙里院地区と价川地区に新しい原料による大規模のセメント生産基地を建設して1993年には2200万^トのセメントを生産するであろう。

林業部門で新しい多くの林地を開発し、林産作業の総合的機械化を実現して丸太生産をはるかに高め、削片板、ベニヤ板の生産を大幅に拡大し、林産化学工業を発展させ、木材を総合的、効果的に利用するであろう。

新展望計画期間、150万haの林地にカラマツをはじめ成育が早く、経済的価値の高い樹木を植えて国の山林資源を増大させるであろう。

交通運輸の速やかな発展は、人民経済各部門で生産の高い成長を遂げ、新展望目標を実現するうえでの優先課題の一つである。

新展望計画期間、鉄道運輸の近代化と科学化を促進し、鉄道輸送能力を高めて鉄道貨物輸送量を1.6倍に増大させるであろう。

鉄道の電化と鉄道本線の重量レール化を完成し、車両を近代化し、貨物駅と専用線の技術装備を強化して集中輸送、コンテナ輸送を発展させ、鉄道運輸のオートメ化とコンピューター化を実現するであろう。

新展望計画期間、北部鉄道の建設を完工し、西部地区に新しい環状線鉄道を形成し、随所に新しい鉄道と連結線を敷いて鉄道輸送を円滑に保障するであろう。これとともに、平壤―清津間、平壤―沙里院間の鉄道をはじめ貨物輸送量が多い主要鉄道幹線を複線化するであろう。

船舶輸送を発展させて鉄道の負担を減らし、貿易港の能力を拡張してわが国の船舶による貿易貨物輸送を画的に増大させるであろう。とりわけ西海閘門をはじめ多くの閘門が建設されて大同江の航路が内陸深くにまで切り開かれるのに伴い、大同江の貨物輸送量を現在よりはるかに増大させるであろう。

新展望計画期間、自動車貨物輸送量を2.6倍に高めるであろう。

自動車による地方の物資輸送と重要都市間の遠距離輸送を発展させ、自動車輸送の増大に伴って道路建設を力強く進めるであろう。

3. 人民の食・衣・住問題をいっそう円滑に解決するために

人民生活の向上は人民政権の重要な使命であり、第3次7カ年計画期間に解決すべきもっとも重要な課題である。(中略)

第3次7カ年計画期間、農業と水産物、軽工業をいっそう発展させ、住宅を大々的に建設して、人民の食・衣・住問題をいっそう円滑に解決し、人民生活の水準を一段高めなければならない。

新展望計画期間、農業の発展に引き続き大きな力を注ぎ、農業生産で新たな高揚を起こすことにより、1500万^トの穀物生産目標を達成し、そのうち米の生産量を700万^ト以上に増大させるであろう。(中略)

第3次7カ年計画期間、農業部門では「わが国における社会主義農村問題に関するテーゼ」に示された農村技術革命の課題を徹底的に貫徹して農業を工業化し、協同的所有を全人民の所有に転換させる強固な物質技術的土台を築かなければならない。

農業の工業化を実現することは、農村技術革命の遂行においてわれわれが到達しようとする目標である。

農業を工業化するために、農業の水利化、電化、機械化、化学化を徹底的に実現し、農業生産を近代的な技術工程へと完全に転換させなければならない。

新展望計画期間、すべての力量を集中して農業の総合的機械化と化学化を完成し、すでに実現された水利化と電化の成果を拡大、発展させるであろう。

農村に高性能のトラクターをより多く供給して耕地100ha当りのトラクター台数を10~12台ずつゆきわたるようにし、田植え機、苗取り機、収穫機、移動式脱穀機をはじめ各種の近代的な農業機械を大々的に供給することにより、田畑のすき起こしから種まき、刈り入れと脱穀にいたるすべての農作業を完全に機械化するであろう。

農業の化学化を完成するために化学肥料の供給量をはるかに増やし、ヘクタール当りの化学肥料の施肥量を2.5^ト以上に増大させ、微量元素肥料とともに有機質肥料も工業的方法で生産して十分に供給することにより、地力を高めるであろう。

除草剤をはじめ各種農薬の供給量を決定的に増やし、機械で行なうことのできない農作業はすべて化学の力で行なうようにするであろう。

既存の灌漑施設を整備し、その技術改造を促進してよ

り近代的な灌漑システムをたて、通水能力を高めて田畑に灌漑水を十分保障することにより、わが国の強力な水利化システムがいったいそう大きな力を発揮するようにするのである。

電化の成果をいったいそう拡大して農業生産で電力の利用分野を今よりもはるかに広げるであろう。

農業生産の速やかな増大のためには、海面干拓と新しい土地の獲得運動を力強く行なってより多くの耕地を得なければならない。

全人民を動員して新展望計画の最初の3～4年の間に15万haの海面干拓を行ない、海面干拓を引き続き力強く行なって1993年までに30万haの海面干拓を行なって、雄大な海面干拓目標を立派に実現するのである。(中略)

畜産物と果樹業をいったいそう発展させ、第3次7カ年計画末には年間、肉類は170万^{ポンド}、卵は70億個、果物は200万^{ポンド}以上生産するのである。(中略)

水産業の速やかな発展は、人民生活の向上における重要な課題の一つである。

第3次7カ年計画期間、水産業をいったいそう近代化、科学化し、水産資源を積極的に開発して1993年に水産物生産量を1100万^{ポンド}に増やし、そのうち魚は300万^{ポンド}以上生産するのである。

新展望計画期間、1万4000^{ポンド}級大型加工母船と3750^{ポンド}級のトロール船、1000^{ポンド}級、480^{ポンド}級の漁船をはじめ、多くの船を建造し、船を万能化し、近代的な漁具を広範囲に導入し、科学的な漁労システムをたてて、海洋条件と漁況状態の変化が著しい条件の下でも魚類生産を絶えず高めるであろう。

新展望計画期間、養殖面積を10万haに増やし、海辺の養殖を大々的に発展させ、こんぶ、わかめ、のりをはじめ海藻と各種貝類の生産を画期的に増やすことにより、その生産量を800万^{ポンド}に増大させるであろう。

水産物の生産が増大するにつれ、冷凍施設をはじめ近代的な水産物加工基地と貯蔵施設を多く建設して、水揚げした魚を適時に加工、処理し、海藻加工事業をさらに発展させるであろう。

人民の食・衣・住問題をいったいそう円滑に解決し、人民生活を画期的に高めるためには、軽工業の発展で新たな前進を遂げなければならない。

新展望計画期間、紡績工業の発展に大きな力を注ぎ、既存の紡績設備を近代化し、新しい近代的な紡績設備を増設して、1993年に織物の生産量を15億^{ポンド}に増大させるであろう。

チュチュ繊維であるビナロン加工技術を発展させて良質の服地生産を大々的に高め、ニットウェアの生産基地

を拡大し、その生産能力を高めて、衣服の構成においてニットウェアの比重をはるかに高め、生活水準の向上に応じて被服加工工業をいったいそう発展させるであろう。

履き物工業を発展させて履き物生産をはるかに高め、その構成をいったいそう多様化して、季節に合わせて勤労者の好みに合うスマートで丈夫な各種の履き物を大量に供給するのである。

人民の生活をいったいそう豊かにし、女性の家事の負担を減らすために、食料加工工業部門で新たな転換を起こして各種の食料加工品を大量に生産するのである。

新展望計画期間、日用品生産を決定的に高めなければならない。家庭用品と学用品、文化用品をはじめ各種の日用品、とりわけ機械製日用品と電子日用品の生産を大々的に増やして、人民の日ごとに高まる需要を円滑に保障するのである。

軽工業の発展において重要なことは、製品の包装を改善することである。

新展望計画期間、ニッケル板、アルミ箔、化学樹脂で各種の包装容器と缶詰の缶を生産する近代的な工場を新たに増設して食料加工品の包装を一新し、全般的軽工業製品の包装をいったいそう改善するのである。

一般消費物資の生産において大規模の中央工業と中小規模の地方工業を並行して発展させることは、わが党の一貫した方針である。

新展望計画期間、地方工業工場の生産工程と設備をいったいそう近代化し、地方原料基地をしっかりと築いて地方工業生産を2.5倍以上に高めるであろう。

人民経済各部門と工場、企業所で生活必需品分工場、生活必需品職場、生活必需品作業班を増設し、都市と労働者区、農村に多くの家内作業班と副業班を組織し、「8月3日一般消費物資」生産運動を広範に展開するのである。

農業を速やかに発展させ、軽工業革命を促進するためには化学工業部門で新たな転換を起さなければならない。

化学工業部門に大きな力を注ぎ、新展望計画の最終年に化学肥料生産は720万^{ポンド}、化学繊維生産は22万5000^{ポンド}、合成樹脂と可塑剤生産は50万^{ポンド}以上に増大させなければならない。また新展望計画期間、炭酸ソーダ生産は4.5倍、苛性ソーダ生産は2.1倍、硫酸生産は3倍に高めるであろう。

既存の化学工場を新しい技術で改造、拡張する一方、国内資源に依拠する新しい化学工業基地を大々的に建設しなければならない。

主体的で総合的な大規模の化学工業基地である順川ビナロン連合企業所の建設に力を集中し、1988年までに10万^{ポンド}のビナロン生産能力を造りだすと同時に、80万^{ポンド}以

上の窒素肥料と2万^ト以上の合成樹脂生産能力を造りだすであろう。

沙里院カリ肥料連合企業所の建設を力強く推し進め、国内資源に依拠するカリ肥料工業を新たに創設し、主体的な基礎化学工業基地である順川炭酸ソーダ工場を建設して基礎化学製品に対する人民経済の需要をいっそう円滑に保障するであろう。

咸興地区と南興地区に各種の合成樹脂生産基地と可塑剤生産基地を増設、合成ゴム工業を発展させるであろう。

住宅建設を力強く進めることは、人民の食・衣・住問題をいっそう円滑に解決するうえでの重要な課題である。

新展望計画期間、都市と農村で住宅建設を積極的にすすめて、毎年15万～20万世帯のモダンな住宅を新築することにより、わが人民の住宅問題を完全に解決するであろう。

住宅の建設においては3～4LDKをはじめ部屋数の多い住宅の比重を高め、住民1人当りの居住面積をはるかに伸ばすであろう。

平壤市に新しい近代的な住宅通りとスポーツ、文化、サービス施設を増設し、道、市、郡の所在地と農村里にシリカチートレンガでモダンな住宅を大々的に建設することにより、都市と農村の姿を一新させるであろう。

モダンな住宅が多く建設されるのに伴い、都市経営事業を改善し、勤労者にいっそう便利で文化的な生活条件と環境を保障し、とりわけ主要工業地区の環境を改善するために国家的な大きな力を投入するであろう。

新展望計画期間、労働者、事務員と農民のための休養所を大々的に建設する一方、わが国の名山である白頭山と金剛山、妙香山の開発を総合的に立派に行ない、明沙十里と夢金浦をはじめ風光明媚な海岸に大規模の海水浴場を設け、勤労者に立派な文化休息場を提供するであろう。

勤労者の物質文化水準が向上するのに伴い、人民サービス部門で一大革命を起こさなければならない。

新展望計画期間、勤労者の商品需要を円滑に保障するために小売り商品流通額を2.1倍に増やし、とりわけ農村に対する商品供給事業を改善するであろう。

都市と労働者区、農村住民地域に商店網と社会給養網、便益サービス網を合理的に配置し、サービス活動を多様かつ活発に行なって人民の生活上の便宜をいっそう円滑に保障するであろう。

4. 科学技術を高度に発展させるために

科学技術を発展させ、技術革新運動を強化して、人民経済の技術改造を力強く促進することは、第3次7カ年計画の最も重要な課題である。科学技術の高度な発展にこそ、生産力の高い発展と社会主義経済建設の新たな高

揚を実現し、第3次7カ年計画の遂行で提起されるすべての問題を成功裏に解決するための保証がある。

新展望計画期間、科学技術の発展に大きな力を注ぎ、社会主義建設における科学技術の問題を円滑に解決し、人民経済の技術改革を実現して高度な科学技術的進歩を達成し、わが国の科学技術を全般的に世界的水準に引き上げるであろう。

何よりも、人民経済の主体化の要求に即応して国内の原料、燃料、動力資源の開発とその利用分野の技術を革新することに力を集中するであろう。

わが国の石炭資源を遠い将来まで見越して開発、利用するための科学技術発展に力を注ぎ、とりわけ低熱炭と超無煙炭をはじめ低質炭の利用分野を積極的に広げるであろう。

国内産の石炭による製鉄・製鋼技術をいっそう完成させ、石炭ガス化技術を発展させ、電力を節約する新しいカーバイド生産方法を工業化し、その技術をひきつづき発展させるであろう。

新展望計画期間、新しい方法によるカーバイド生産に基づいて大規模の合成繊維工業、合成ゴム工業、合成樹脂工業を創設し、C1化学の研究事業を深め、その工業化を促進してわが国の無煙炭による化学工業を多面的に展望性をもって発展させるであろう。

わが国に無尽蔵に埋蔵されているカリ資源と新しい主体的な基礎化学工業の原料を開発、利用するための科学技術をいっそう完成させるであろう。

第3次7カ年計画期間、原子力と太陽エネルギー、風力、地熱をはじめ各種のエネルギー資源を積極的に利用し、国のエネルギー問題を解決するための科学技術の発展に最大の力を注ぐであろう。

科学技術分野で解決すべき緊要な課題は、設備と生産工程を近代的に改造することである。

新展望計画期間、工業建設投資の多くの部分を既存の工場の設備と生産工程の近代的改造にふりむけることにより、投資の効果を高め、エネルギーと原料の消費を少なくして生産能力を速やかに高めなければならない。

製鉄・製鋼工業、非鉄金属工業、化学工業、建材工業をはじめエネルギー消費の多い工業部門から設備と生産工程の技術改造を積極的にすすめて、人民経済各部門の技術改造事業を計画的に力強く進めることであろう。

冶金炉と圧延工程、アンモニア生産工程にエネルギー消費の少ない新しい技術と新しい生産方法を積極的に導入して電力と石炭を節約し、非鉄金属部門で選鉱実収率と精練実収率を高め、有価金属をすべて回収、利用するよう生産工程を改造し、セメント生産において多くの燃料を消費しながらも生産性の低い湿式生産方法を全般的

に改造するであろう。

人民経済各部門の生産工程を機械化、オートメ化、ロボット化、コンピューター化しなければならない。

新展望計画期間、多くの労力を要し、骨の折れる作業が多く残っている石炭工業と鉱業、林業、農業、建設運輸の各部門において総合的機械化を完成するためのたたかいを力強く展開するであろう。

電力、金属、機械、化学、建材の各工業をはじめ多くの工業部門と鉄道運輸ならびに通信部門でも生産工程のオートメ化、ロボット化、コンピューター化を実現するであろう。とりわけ工作機械、自動車、トラクター、車両生産部門をはじめ各部門において工業用ロボットを広範に導入するであろう。

冶金炉とセメント回転炉、化学反応炉はもとより、工業部門の重要生産技術工程にコンピューターを全般的に導入して生産工程の総合的、合理的なコントロールへと移行し、各分野に要するプログラムを開発して生産と経営活動、科学研究事業、地質探査、鉄道運輸部門に広範に利用するであろう。

通信の近代化を促進するために中央と道、道と市、郡の間に光ファイバーケーブル化を実現し、人工衛星通信網をいっそう拡張するであろう。

国の科学技術を速やかに発展させるためには、科学研究事業を決定的に強化しなければならない。

科学研究事業において主体性を徹底的にうちたて、人民経済を主体化、現代化、科学化し、社会主義経済建設の10大展望目標を実現するための研究事業を力強く進めるであろう。最新科学技術分野の科学研究事業を強化し、人類が到達した近代科学技術の成果をわが国の実情にあわせて導入し、とりわけ、超小型電子計算機、光ファイバー通信、生物工学、新しいエネルギー、新しい材料の開発、利用分野において先進技術を速やかに導入するための科学研究事業に力を注ぐであろう。

科学研究事業を強化するために、新展望計画期間に国民所得の3～4%を同分野に投資する方向で年々科学研究のための国家投資の比率を高めていくであろう。

科学研究機関と生産に責任を負った経済指導機関との協力を強化し、科学技術分野で達成された成果を適時に生産に導入するであろう。

国の科学技術を急速に発展させるために、各種の形式と方法によって社会主義諸国をはじめ諸外国との科学技術交流事業を活発に行なうであろう。

科学技術の発展において科学者、技術者の責任と役割を高める一方、生産者大衆の創造的知恵と才能を十分に発揮させて集団の技術革新運動を強化するであろう。

5. 基本建設を力強く進めるために

基幹工業部門の生産能力を決定的に高め、新展望目標を成功裏に実現するためには、基本建設部門において革新を起こさなければならない。

第3次7カ年計画期間、国家基本建設投資の80%以上を基幹工業をはじめとする工業部門と農業部門、運輸部門の生産的建設にまわすであろう。

生産的建設においては、社会主義経済建設の10大展望目標を実現し、人民の食・衣・住問題を円滑に解決するうえでキーポイントとなる30万haの海面干拓のための大自然改造事業と順川ビナロン連合企業所建設、沙里院カリ肥料連合企業所建設をはじめ重要対象の建設に優先的な力を注ぎ、非生産的建設においては住宅建設に力を集中するであろう。

各地方で地方建設資材を広範に動員し、経済文化発展と人民生活向上のための建設を積極的に進めるであろう。

基本建設対象の優先順位を正確に規定し、重要対象の建設を集中的に進めるであろう。

建設速度を高め、膨大な基本建設を成功裏に行なうために、わが国の実情に合った各種の建設機械を大々的に導入し、部材生産能力を高め完成部材の比重をいっそう高めて新しい多くの建設資材を用い、先進建設工法を広範に適用するであろう。

設計事業において主体性を確固とうちたて、わが党の独創的な建築美学思想と建設方針を徹底的に具現して、すべての建設物をわが国の実情とわが人民の情緒に合うよう近代的で使いやすいものに設計しなければならない。今後新たに建設する工場を近代科学技術が到達した最新の成果を広範に導入してオートメ化、リモートコントロール化、ロボット化、コンピューター化された近代的な工場に設計し、設計の高い科学技術水準を保障するであろう。

6. 貿易と対外経済事業をいっそう発展させるために
生産と建設を促進し、新展望計画を成功裏に遂行するためには、貿易と対外経済事業をいっそう発展させなければならない。

第3次7カ年計画期間、自己の強固な経済土台に依拠して諸外国との通商交流を広範に発展させることにより、国の貿易額を3.2倍に増大させるであろう。

対外販路がある近代的な工作機械、重量貨車、船舶、電気機械、農機械など、機械設備の輸出を大々的に増やし、非鉄金属、マグネシアクリンカー、セメントと他の各種重工業製品の輸出を画期的に増やすであろう。非鉄金属とマグネシアクリンカーの輸出では、その加工品の比重を決定的に高めるであろう。

軽工業をはじめ他の経済部門でも輸出を大々的に増や

し、特に被服加工製品、陶磁器類、ガラス製品、ほうろう鉄器、樹脂日用品を大量に輸出するであろう。

国家貿易を大々的に拡大する一方、地方貿易、辺境貿易を活発に行なって地方経済を発展させ、地方の経済運営をさらに立派に行なうであろう。

諸外国との経済合作と合併を広範に発展させなければならない。

新展望計画期間、機械工業と電子工業、オートメ化工業をはじめ、工業の各分野と国内の豊富な天然資源を利用する分野で諸外国との合作と合併を広範に発展させるであろう。

貿易を拡大するために輸出品生産を専門とする工場と職場を広範に組織し、輸出品生産基地をしっかりと築き、船舶輸送と鉄道輸送、航空輸送を積極的に発展させて輸出品の輸送を円滑に保障するであろう。

貿易と対外経済事業において社会主義市場をひき続き重視し、新展望計画期間に社会主義諸国との貿易と合作、合併、技術協力事業を積極的に幅広く発展させるであろう。

非同盟諸国、発展途上国との対外経済関係を積極的に発展させなければならない。有無相通じる原則に基づいて非同盟諸国、発展途上諸国との貿易を広範に行ない、農業をはじめ各分野で合併と各種形態の協力を積極的に発展させるであろう。

わが国の自主権を尊重し、わが国と友好的に接する資本主義諸国とも平等と互惠の原則に基づいて経済関係を広範に発展させるであろう。

諸外国との貿易と経済協力関係を広範に発展させるために信用第一主義の原則を徹底的に守り、諸外国と結んだ経済協定をたがえずに履行しなければならない。

7. 社会主義文化建設を促進するために(略)

第3次7カ年計画は、共和国の威力をいっそう強化し、社会主義の完全な勝利をめざすたかきにおいて決定的な前進を遂げるための偉大な設計図である。

人民経済各部門の指導幹部とすべての勤労者は、高度の革命的熱意と旺盛な闘志を抱いて勝利を確信し、社会主義経済建設の新しい雄大な綱領である第3次7カ年計画の高峰に向かって前進しなければならない。

人民経済発展第3次7カ年計画を成功裏に遂行するためには、思想、技術、文化の三大革命をひき続き力強く展開し、わが党の大衆路線を徹底的に貫徹しなければならない。

思想、技術、文化の三大革命を力強く展開することは、第3次7カ年計画の雄大な綱領を成功裏に達成し、ひいては共産主義の明るい未来を作りあげるための根本的な方途である。人民経済各部門では、思想革命を確固と優

先させ、技術革命と文化革命をともに力強く進めることにより、人間改造事業を成功裏に行ない、技術革命の高い目標と社会主義文化建設の課題を立派に実現しなければならない。(中略)

新展望計画の雄大な目標を成功裏に実現するためには、経済指導と企業管理を決定的に改善しなければならない。

社会主義経済の指導、管理において政治活動と行政経済組織活動、集団の指導と統一的指導を正しく組み合わせるという原則を堅持することにより、経済発展の高いテンポをひきつづき保障しなければならない。

わが党の創造した独創的なチュチェの社会主義経済管理体系を確固と擁護、守りぬぎ、それを徹底的に貫徹して社会主義建設でその生命力が十分に発揮されるようにするであろう。

人民経済各部門とすべての工場、企業所で「大安事業体系」の要求どおり、党委員会の集団の指導のもとに政治活動を先行させて生産者大衆の創造的力と知恵を余すところなく動員し、経済組織活動を綿密に行なって経済活動を科学的、合理的に行なうことにより、新展望計画を成功裏に遂行しなければならない。

わが国において連合企業所は、基幹工業をはじめ人民経済各部門の企業所組織の基本形態であり、国家の計画的な管理運営の基本単位である。

連合企業所において国家の統一的な計画的指導のもとに自力で計画を正しくたて、協同生産組織、資材保障、輸送組織をはじめ経済組織活動を責任をもって行ない、独立採算制を正しく実施してすべての経営活動を創意工夫し、効果的に行なわなければならない。

人民経済各部門で正確な計画と計算、統計に基づいて科学的方法で経営活動を行ない、社会主義社会の過渡的性格に合わせて各種の経済的手段を合理的に利用し、企業管理を絶えず改善しなければならない。

第3次7カ年計画を成功裏に遂行するためには、社会主義建設の各部門、各単位で内部の予備を最大限に動員し、増産と節約闘争を強化し、国のすべての資源を社会主義建設に動員しなければならない。

第3次7カ年計画が遂行されると、共和国の経済的威力は比べようもなく強まり、わが国は経済発展において先進国の隊列に堂々と入るようになる。その時になれば、わが人民の物質的文化生活はきわめて高い水準に達し、都市と農村の格差、労働者階級と農民の階級的格差をなくし、無階級社会を実現するための強固な物質的土台が築かれるであろう。(後略)

朝鮮民主主義人民共和国 主席

金 日 成

1987年4月23日 平壤

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 1987年

- 第1表 年央人口（推定）
 第2表 農業人口（推定）
 第3表 土地利用（推定）
 第4表 穀物生産の推移
 第5表 主要食糧作物の生産（推定）
 第6表 漁獲高（推定）
 第7表 経済計画期別の工業生産増加率
 第8表 各年の工業生産増加率の推移
 第9表 主要鉱工業生産（推定）
 第10表 財政規模の推移
 第11表 国防費支出の推移
 第12表 国家予算歳出の部門別状況
 第13表 主要国別貿易額（推計）

（使用記号：— 該当なし，… 不明，0 ゼロ・極少）

第1表 年央人口（推定）

（単位：万人）

1975	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
1,585	1,670	1,713	1,758	1,803	1,848	1,895	1,942	1,990	2,038	2,088

（出所） UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, Nov. 1987.

第2表 農業人口（推定）

（単位：1,000人）

	総人口	農業人口	経済活動人口	農業従事者	比率（%）
1965	12,100	6,919	5,243	2,998	57.2
1970	13,892	7,333	5,908	3,118	52.8
1975	15,853	7,574	6,812	3,255	47.8
1980	18,025	7,715	7,838	3,355	42.8
1985	20,385	7,764	9,084	3,460	38.1
1986	20,872	7,749	9,346	3,470	37.1

（出所） FAO, *FAO Production Yearbook*, 1986, Vol. 40.

第3表 土地利用（推定）

（単位：1,000ha）

	総面積	農地	耕地	果樹その他	牧草地	森林	その他	灌漑面積
1974～76	12,054	2,140	2,053	87	50	8,970	881	900
1978	12,054	2,220	2,130	90	50	8,970	801	1,000
1980	12,054	2,240	2,150	90	50	8,970	781	1,050
1982	12,054	2,270	2,180	90	50	8,970	751	1,060
1984	12,054	2,312	2,220	92	50	8,970	709	1,060
1985	12,054	2,362	2,270	92	50	8,970	659	1,070

（出所） FAO, *FAO Production Yearbook*, 1986, Vol. 40.

第4表 穀物生産の推移

（単位：万トン）

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
目標	880	880	950	—	—	—	1,000	—	—	—
実績	—	900	—	—	950	—	1,000	—	—	—

（注） — は発表なし。

（出所） 各年度国家予算報告。

第5表 主要食糧作物の生産（推定）

（単位：1,000トン）

	米	大 麦	小 麦	とうもろこし	粟	こ う り ん こ ゃ	オート麦	穀類合計*	じ ゃ が い も	さ つ ま も い
1974～76	3,783	343	322	1,687	415	117	110	6,826	1,200	332
1979～81	4,970	390	380	2,133	447	136	137	8,649	1,535	374
1983	5,200	420	550	2,500	475	160	158	9,718	1,650	400
1984	5,570	500	640	2,600	500	170	170	10,230	1,700	450
1985	5,800	550	700	2,680	535	180	185	10,715	1,850	470
1986	6,000	568	710	2,700	545	187	192	10,990	1,895	...

（注）* その他の穀類を含む。

（出所）FAO, *FAO Production Yearbook*, 1983, 1985; FAO, *Monthly Bulletin of Statistics*, Dec. 1986.

第6表 漁獲高（推定）

（単位：1,000トン）

	1979	1980	1981	1982	1983	1984
漁 獲 高	1,330	1,400	1,500	1,550	1,600	1,650
内 水 域	66	70	80	85	90	100
海 域	1,264	1,330	1,420	1,465	1,510	1,550

（出所）FAO, *Yearbook of Fishery Statistics* 1984, Vol. 58.

第7表 経済計画期別の工業生産増加率

経 済 計 画 期	工業総生産額 年平均増加率 (%)	基準年度に対する倍数(倍)		
		総 生 産 額	生産手段生産	消費財生産
戦後復旧3カ年計画(1954～56年)実績	41.7	2.8	4.1	2.1
5カ年計画(1957～60年)実績	36.6	3.5	3.6	3.3
7カ年計画(1961～70年)実績	12.8	3.3	3.7	2.8
6カ年計画(1971～76年)実績	16.3	2.5	2.6	2.4
第2次7カ年計画(1978～84年)実績	12.2	2.2	2.2	2.1
第3次7カ年計画(1987～93年)目標	(9.6)	1.9	1.9	1.8

（注）1977年, 1985年, 1986年は「調整の年」として除外されている。()内は基準年度に対する倍数に基づく試算。

（出所）公式発表数字に基づいて作成。

第8表 各年の工業生産増加率の推移

(%)

1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
—	17	15	17	—	16.8	—	—	—	—	—

（注）—は発表なし。

（出所）金日成主席の各年度「新年の辞」による。1987年「新年の辞」は行なわれなかった。

第9表 主要鉱工業生産 (推定)

	単 位	資 料	1979	1980	1981	1982	1983	1984
<鉱産物>								
無煙炭	1,000トン		35,000	36,000	36,000	36,500	38,000	38,000
褐炭, 亜炭	"		9,500	10,000	10,000	10,500	11,000	11,000
鉄 鉱 (Fe含有量分)	"	*	3,050	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250
銅 鉱 (Cu ")	"	*	15	15	15	15	15	15
鉛 鉱 (Pb ")	"	*	100	125	100	95	75	75
亜鉛鉱 (Zn ")	"	*	145	140	140	140	140	140
タングステン鉱 (WO ₃ ")	ト ン	*	2,700	2,200	2,200	2,200	500	1,000
銀	"	*	50	50	50	50	50	50
金	"	*	5	5	5	5	5	5
マグネサイト	1,000トン	*	1,823	1,901	1,901	1,901	1,901	1,901
りん鉱	"	*	550	550	550	500	500	500
<製造業製品>								
窒素肥料 (N 成分)	1,000トン	F	550	553	600	588	608	620 ¹⁾
りん酸肥料 (P ₂ O ₅ ")	"	F	127	127	127	130	130	132 ¹⁾
ガソリン	"		600	600	650	700	750	800
コークス	"		2,800	3,000	3,000	3,300	3,400	3,400
セメント	"	*	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
銑 鉄	"	*	5,000	5,400	5,000	5,300	5,500	5,700
粗 鋼	"	*	5,700	5,800	5,500	5,800	6,100	6,500
銅	"	*	22	22	22	22	22	22
鉛	"	*	70	65	65	60	60	60
亜 鉛	"	*	120	120	120	120	120	120
<エネルギー>								
電 力	100万 kWh		33,000	35,000	36,000	40,000	41,000	45,000

(出所) UN, *Industrial Statistics Yearbook 1984*, Vol. II (Commodity Production Statistics 1975~1984) より作成。* は US Bureau of Mines, F は FAO の推定資料に基づく。** は UN, *Statistical Yearbook, 1983/84*。1) FAO, *FAO Fertilizer Yearbook 1986*, Vol. 36。

第10表 財政規模の推移

(単位: 100万ウォン)

年 度	歳 入	増加率(%)	歳 出	増加率(%)	財 政 収 支	歳出に占める 国防費比率(%)
1971(決算)	6,357.35	19.0	6,301.68	24.0	55.67	31.1
1975(決算)	11,586.30	15.7	11,367.48	17.5	218.82	16.4
1976(決算)	12,625.83	8.9	12,325.50	8.4	300.33	16.7
1977(決算)	13,789.00	9.2	13,349.20	8.3	439.80	15.7
1978(決算)	15,657.30	13.5	14,743.60	10.4	913.70	15.9
1979(決算)	17,477.90	11.5	16,972.60	15.1	505.30	15.1
1980(決算)	19,139.23	9.5	18,836.91	11.0	302.32	14.6
1981(決算)	20,684.00	8.1	20,333.00	7.9	351.00	14.8
1982(決算)	22,680.00	9.6	22,203.60	9.2	476.40	14.6
1983(決算)	24,383.60	7.5	24,018.60	8.2	365.00	...
1984(決算)	26,305.10	7.9	26,158.00	8.9	147.10	14.6
1985(予算)	27,383.60	4.1	27,383.60	4.7	—	14.5
(決算)	27,438.87	4.3	27,328.83	4.5	110.04	14.4
1986(予算)	28,481.54	3.8	28,481.54	4.2	—	14.1
(決算)	28,538.50	4.0	28,396.10	3.9	142.40	14.0
1987(予算)	30,307.80	6.2	30,307.80	6.7	—	13.8

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第11表 国防費支出の推移

(単位: 100万ウォン)

	1982年度決算	1983年度決算	1984年度決算	1985年度決算	1986年度決算	1987年度予算
国防費*	3,241.73	—	3,819.07	3,970.62	3,975.45	4,182.48
歳出中の比率(%)	14.6	—	14.6	14.5	14.0	13.8
前年比増加率(%)	8.5	—	...	4.0	0.1	5.2

(注) * 公表された歳出中の比率より算出したもの。1983年度は公表されず。

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第12表 国家予算歳出の部門別状況 (前年比増加率)

	1983年度	1984年度	1985年度	1986 年 度		1987年度
	決 算	決 算	決 算	予 算	決 算	予 算
歳 出 総 額	8.2%	8.9%	4.5%	4.2%	3.9%	6.7%
人民経済発展費	9.1%	11.1%	4.7%	5.8%	5.6%	7.3%
基 本 建 設	…	(多くの部分)	…	(多くの部分)		(多くの部分)
採 掘 工 業	…	1.2倍	…	12%	(膨大な投資)	8.0%
石 炭	(巨額の資金)		(膨大な投資)			
その他鉱業	1.4倍		(投資増やす)			
電 力 工 業	(多くの資金)		(大きな力)			
金 属 工 業	1.5倍	(多額の資金)	(大変大きな力)	13%		9.1%
機 械 工 業	(多くの資金)		(多くの資金)	(多くの資金)		10.0%
化 学 工 業			(大きな力)	20%	140%	20.0%
建 材 工 業		…	(大きな力)	(投資増やす)		
軽 工 業	(さらに多くの資金)	…	…	(巨額の投資)	水産加工業とあ わせ 17.3%	5 %
農 業		(多額の資金)	(巨額の資金)	6 %	20%	6 %
水 産 業		…	(投資増やす)	(はるかに増大)		
交 通 運 輸	1.4倍	25%	10%	鉄道 9 %		(多額)
大 自 然 改 造	(多額の資金)	(膨大な資金)	10%	…		
社会文化施策費	4.8%	7.5%	2.6%	2.3%	2 %	
教 育	4.7%	7.0%	4.2%	(さらに増やす)	5.8%	
科 学 研 究	(巨額の資金)	(多くの資金)	(増大する資金)	1.3倍	科学技術発展費 1.3%	同 21.5 %
文 化	…	…	…	(さらに増やす)	2 %	
保 健	5.4%	8.1%	4.1%	(さらに増やす)		6.5%
住 宅 建 設	(多くの資金)	(膨大な資金)	(多くの資金)	(巨額の資金)		
国 防 費	…	…	3.0%	2.0%		

(出所) 各年度国家予算報告による。国防費は歳出に占める比率より計算。

第13表 主要国別貿易額（推計）

（単位：100万ドル）

	輸 出 (F O B)					輸 入 (C I F)				
	1982	1983	1984	1985	1986	1982	1983	1984	1985	1986
合 計	1,308.9	1,267.9	1,315.5	1,304.9	1,353.7 ¹⁾	1,583.5	1,750.6	1,625.5	2,020.3	1,938.4 ²⁾
社 会 主 義 国	894.1	782.4	812.8	849.5 ³⁾	969.0 ⁴⁾	926.1	775.0	782.9	1,227.4 ¹⁾	1,449.0 ¹⁾
ソ 連	499.0	438.6	451.7	544.9	658.9	489.2	353.0	427.5	877.1 ¹⁾	1,107.0 ¹⁾
中 国	276.6	231.1	247.7	222.5	255.1	309.5	300.7	248.8	262.9	280.9
ポ ー ラ ン ド	16.8	19.5	18.4 ¹⁾	18.4	19.3	27.6	30.6	23.2 ¹⁾	23.2	24.3
チエコスロバキア ¹⁾	17.9	19.9	20.0	23.4	18.0	24.0 ¹⁾
東 ド イ ツ	25.3	17.2 ¹⁾	24.0 ¹⁾	25.7	...	25.3	17.2 ¹⁾	24.0 ¹⁾	25.7	...
ブルガリア	22.6	18.0 ¹⁾	19.0 ¹⁾	17.4	23.0 ¹⁾	30.0 ¹⁾
ハンガリー	4.0	5.5	4.3	5.4	5.2	3.4	6.3	4.1	5.5	4.3
ルーマニア	17.5	22.1	18.2	18.2	19.2	13.6	14.0	14.4	20.2	21.2
ユーゴスラビア ¹⁾	7.1	0.0	0.0	2.0	0.0	6.3	0.0	0.0	1.0	0.0
キューバ ¹⁾	7.3	10.5	9.5	12.4	11.3	10.4	12.2	10.9	11.8	11.3
先 進 工 業 国	281.8	255.2	278.3	229.2	235.9	505.3	507.6	385.1	375.1	331.1
日 本	137.1	115.8	131.1	160.9	154.3	344.5	360.1	279.5	274.4	203.9
西 ド イ ツ	137.4	130.7	135.0	56.2	63.9	36.8	25.0	24.9	27.0	42.8
フ ラ ン ス	2.8	3.5	3.4	3.9	7.5	49.0	50.7	14.8	8.6	10.6
イ タ リ ア	1.3	2.2	1.5	1.0	2.1	16.4	12.2	10.0	14.4	18.4
ス ペ イ ン	1.1	1.1	1.8	2.2	2.1	4.9	0.1	0.3	2.7	1.5
オーストリア	0.4	0.3	3.2	0.2	0.3	6.6	6.0	6.4	9.5	3.7
ス イ ス	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	16.9	8.7	8.1	3.1	5.7
イ ギ リ ス	0.4	0.5	0.8	2.6	0.0	7.5	4.2	4.4	3.6	0.0
スウェーデン	0.5	0.4	0.4	0.5	0.7	6.0	19.5	3.5	1.3	2.5
オーストラリア	0.1	0.2	0.1	0.2	0.9	4.4	12.3	23.8	24.5	30.5
そ の 他 9 カ 国	0.7	0.5	0.9	1.3	4.0	12.3	8.8	9.4	6.0	11.5
発 展 途 上 国	133.0	230.3	224.4	226.2	148.8	152.1	468.0	457.5	417.8	158.3
香 港	13.4	11.4	21.2	18.3	20.1	50.6	35.3	52.5	55.6	82.1
タ イ	5.8	7.0	2.7	10.3	6.2	2.8	0.9	0.2	9.8	10.6
マレーシア	1.2	1.3	0.8	0.4	1.8	13.0	19.0	12.9	1.4	1.4
シンガポール	9.5	4.3	4.5	6.1	7.5	31.3	16.8	26.0	24.9	26.7
インドネシア	8.4	6.7	11.0	6.5	3.9	1.0	4.4	17.8	14.7	4.1
バングラデシュ	3.3	5.0	10.6	19.7	19.2	1.8	0.3	0.2	5.1	0.1
イ ン ド	22.2	22.2	24.4	24.4	25.7	4.2	4.2	4.6	4.6	4.9
イ ラ ク	3.1	2.8	2.5	2.2	1.6	13.1	11.2	10.0	8.5	6.0
クウェート	0.0	107.9	97.1	77.7	0.0	0.0	347.3	312.5	281.3	0.0
サウジアラビア	21.0	2.8	7.3	6.2	4.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
イエメン・アラブ	3.1	6.1	6.7	6.7	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エジプト	2.7	5.1	0.1	13.3	13.9	15.4	10.9	1.6	0.7	0.7
アルジェリア	6.5	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ジンバブエ	2.1	4.9	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	0.7
そ の 他 52 カ 国	30.7	34.2	35.1	34.3	38.2	19.0	18.1	19.6	12.7	20.9

（注） 相手国の貿易統計に基づく推計（95カ国をカバー）。主要貿易相手国のうちイランは除外し、東ドイツは輸出入合計しか発表しないため輸出、輸入が均衡しているものと仮定して按分した。輸出は FOB、輸入は CIF に IMF、DOT 方式で調整済み。

（出所） IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook, 1987*. ただしソ連、チエコスロバキア、ブルガリア、キューバは、UN, *International Trade Statistics Yearbook, 1984*. 1) は *Monthly Bulletin of Statistics, July 1986*. 2) は *Cuba Quarterly Economic Report, Dec. 1986*. 東ドイツは *Statistisches Jahrbuch der Deutschen Demokratischen Republik, 1986*. キューバ、東ドイツの為替レートは国連発表の貿易為替レートにより計算。3) は『ソ連東欧貿易調査月報』1987年2月号。

4) は *Vneshniaia Torgovlia SSSR, 1986*. 5) は n.a. を除いた合計。